

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

Case : Honjo Machi : 「本庄事件」再考

著者	奥 武則
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	55
号	4
ページ	1-41
発行年	2009-03
URL	http://hdl.handle.net/10114/5167

Case : Honjo Machi —「本庄事件」再考

奥 武 則

はじめに —「再考」の視座

GHQ/SCAP文書¹⁾の膨大な量のマイクロ資料の中にCase : Honjo Machiというタイトルがタイプされたファイル²⁾を一つだけ見つけることができた。Honjo Machiは埼玉県児玉郡本庄町（現・本庄市）である。本庄町では1948年、本庄事件³⁾と呼ばれることになる一連の出来事があった。1981年9月19日、NHK教育テレビは「ふるさとの証言」と題したシリーズの一つとして、「埼玉県本庄・昭和23年～“暴力の街”事件～」という30分番組を放映した⁴⁾。本庄事件を振り返ったドキュメンタリーである。冒頭近く、アナウンサーが次のように語る。

この本庄事件というのは、暴力追放と町政の刷新を目指して新聞のキャンペーンと住民運動が結びついて地方自治の民主化に成功した事件。簡単に言ってしまうと、こういう事件だったんです。

この短いナレーションnarrationは、文字通り、本庄事件をめぐる最も簡潔な「語り」narrative といってい。この番組の放映は、事件から33年過ぎた時点である。事件は後にふれるように、当時、全国的な関心を集めた。だが、この番組放映の段階ではすでに人々の記憶から遠いものになっ

¹⁾ Records of General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ/SCAP文書（国立国会図書館による仮訳は「連合国軍最高司令官総司令部文書」）。国立国会図書館憲政資料室にマイクロフィッシュ320,227枚、マイクロフィルム1,539巻が所蔵されている。本稿において参照するGHQ/SCAP文書は、すべて同資料室で閲覧・コピーしたものである。

²⁾ LS24558（国立国会図書館憲政資料室の請求記号。以下、GHQ/SCAP文書の引用に際しては同様の請求番号を付す）。LSはLegal Section（法務局）の略。このファイルの内容については本文で後述する。

³⁾ 一般に「本庄事件」と呼ばれる出来事には、本稿で対象とする事件以外、関東大震災（1923年9月1日）の後、本庄町で起きた朝鮮人虐殺事件、2000年に発覚した本庄市在住のスナック店主らによる保険金殺人事件がある。現在ではおそらく、この一番最後の事件が「本庄事件」として人々の記憶に残っているだろう。

⁴⁾ この番組を収録したビデオは、日本経済評論社の栗原哲也氏から提供を受けた。これ以外にも同氏からはいくつかの重要な資料を提供していただいた。記して謝意としたい。

ていただろう。そうした中、事件はこ・の・よ・う・に・語・ら・れ・た。人々の記憶から遠いものになる一方で、本庄事件の「語り」はすでに定着していたのである。暴力追放・町政刷新・新聞のキャンペーン・住民運動・地方自治の民主化。こうしたキーワードが、この「語り」の構成要素である。キャンペーンを展開したのは朝日新聞だった。

NHKの番組放映からさらに27年の月日が経った。本稿を書いている2008年は本庄事件からちょうど60年ということになる。60年を記念する行事などは地元本庄でも特に行われなかったと聞く。事件にかかわった人や事件を直接知る人たちが亡くなったり、かなりの高齢になったりしていることが大きな理由だろう（文末注記参照）。では、なぜいま本庄事件なのか。

本稿は事件の忘却あるいは風化に抗して出来事を「再話」することを意図したものではない。先に、本庄事件の「語り」はすでに定着していたのであると書いた。忘却というメタルの裏には、実はすでに安定した「語り」があるのだ。確固とした「語り」に支えられて、事件は安んじて忘れ去られている——こんなふうにはいかないか。本稿は、この定着した「語り」を再考する。

本庄事件の「語り」は、戦後間もない時期の日本社会そのものにかかわる「語り」と深くつながって成立している。あるいは、前者は後者にかかわる大きな「語り」を支えている小さな「語り」ともいえるだろう。ここで、大きな「語り」とは、一言でいえば、「戦後民主主義」の物語である。

この物語によれば、日本では1945年の敗戦によって旧体制が崩壊し、自由で民主的な社会ができあがった。新聞などのメディアが自由を獲得し、自由な言論活動が民主的な社会の建設に大きく寄与したという「語り」は、むしろこの大きな物語の重要なサイド・ストーリーの一つである。そして、本庄事件の「語り」は、それを証言するものとされる。本稿で私が「再考」したいと考えているのは、直接的には本庄事件の「語り」であり、こうした「語り」の重層的な構造については指摘しておくことにとどめる。

さて、冒頭でGHQ／SCAP文書の中のCase : Honjo Machi というタイトルのファイルにふれた。本稿のタイトルは、そこに由来する。その理由はこのタイトルに出会ったことで、私の本庄事件「再考」の視座が定まったからである。もちろん、“Case : Honjo Machi”は、「本庄事件」を英語に翻訳したものに過ぎないだろう。だが、「本庄事件はどのような出来事だったのか」と考えるとき、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ／SCAP。以下、GHQと略称）法務局文書にCase : Honjo Machi とタイトルされたファイルがあることはきわめて象徴的に思える。本庄事件は何よりもCase : Honjo Machi だったというのが、本稿におけるこの事件を「再考」する視座である。といっても、いささか抽象的かもしれない。つまり、本庄事件は、GHQの存在を抜きにしては起こりえなかった出来事だったのである。本稿は、その視座から本庄事件の「語り」を再考する。

本庄事件について、GHQが果たした役割にふれた指摘が、これまでなかったわけではない。「GHQのかかわり」は、先に引いたNHKの回顧番組のナレーションを少し敷衍した「語り」となると、むしろ必ず含まれていると断言してもいいかもしれない。その意味では「GHQのかかわり」は、事件についての「語り」の一部にさえなっている。だが、「かかわり」という表現は、本庄事件の本質に対する理解を誤らせるか、あるいはあいまいにしてしまうように思える。私の視座は「かか

わり」という言葉を越えたGHQの能動的な役割に向けられている。

本庄町は朝日新聞のキャンペーンによって「暴力の街」と呼ばれるようになる。先に紹介したNHKの回顧番組のタイトルにもそれが使われていた。だが、このネーミングはいささか誇大といわざるをえない。1948年、埼玉の一角で起きた事件の実相は、「暴力の街」という言葉からイメージされるものとはかなり違うように思う。「暴力」ということでいえば、発端は新聞記者殴打事件だった。「殴打」といっても、告訴状などによると、特に負傷したわけではない。その意味では些細な出来事だったともいえる。GHQが、その「小さな出来事」を、Case : Honjo Machi に育て上げたのである。

こうした視座は当然、この出来事と一体というべき朝日新聞のキャンペーンについての「語り」の再考も促すことになるだろう。ここでの「語り」は「町政民主化を実現した新聞キャンペーンの見事な成功例」というものである。日本の新聞は、ほんの少し前まで「一億火の玉」「一億一心」と本土決戦を煽っていた。朝日新聞も例外ではない。それが果たして短い期間にそれほどみごとに「日本の民主化」に大きな役割を果たす存在になることができたのだろうか。

「メディア公共圏」という概念を設定したとき、本庄事件は、従来の「語り」に即すれば、つまりは新聞を軸とした「メディア公共圏」の形成に成功した事例ということになる。だが、本当にそのような「美しい物語」だったのか。私には本庄事件はむしろ戦後日本における「擬似メディア公共圏」の原型だったように思える⁵⁾。この点については、最後にふれるだろう。

「再考」の視座を定めるはずが、先走り過ぎた。上記した視座の有効性とその視座からの「再考」で何が見えてくるのかということとは、本稿全体を通じて明らかにすることになるだろう。ここでは、以下、私にこうした視座をもたらすことになったCase: Honjo Machiファイルについて簡単にふれて、本題に入りたい。

マイクロフィッシュの画面で数えれば12ページ。期間は1948年8月から1950年2月まで。冒頭にあるのは、1950年2月7日付で、Public Prosecutor／Supreme Public Prosecutor's Office（最高検察庁検事）のYoshikatu Shigemi（Y.Shigemi ときれいな筆記体の署名があり、その下部にフルネームがタイプされている）がMr.Steinerに出した英文タイプの手紙である。Yoshikatu Shigemi は、茂見義勝である⁶⁾。Mr.Steinerと後に登場するMr.J.O'BrienについてはGHQ法務局の職員と思われるが、役職等は分からない。

茂見検事からスタイナーに直接宛てて書かれた部分は短い最初の部分だけで、残りは「問題にな

⁵⁾ 「メディア公共圏」「擬似メディア公共圏」という言葉は、ここではひとまず概念定義を行わないままにしておく。後の本文に譲る。

⁶⁾ 「昭和二十五年九月一日現在」と表紙に記された法曹会編集『裁判・法務府・検察庁職員録』（1950年）の「東京最高検察庁」の部分に茂見義勝の名前が記載されている。検事総長は佐藤藤佐で、次長を含めて検事が12人、検事事務取扱が6人記載されている。茂見は12人の検事の最後に、その名がある。なお、昭和二十八年度版の『全国官公庁主要職員録』（日本官界情報社、1952年）によると、茂見義勝は札幌地検検事正になっている。

っている映画“Pen does not tell a lie — Town of Violence”を見た東京高検検事たち」のこの映画に対する見解である。この部分は6ページ。茂見の冒頭の説明によると、これは、すでにMr.J.O'Brienに送った非公式文書のコピーで、スタイナーへの個人的な情報として送付するのだという。Mr.J.O'Brienは公開前に東京高検検事たちのために映画のプレビューを行った人物である。

映画“Pen does not tell a lie — Town of Violence”は、1950年2月に公開された山本薩夫監督作品「暴力の街」を指す。暴力追放キャンペーンを紙面展開した朝日新聞浦和支局の記者たちが、1949年4月、その経過をまとめた単行本『ペン偽らず — 本庄事件』を花人社から刊行した。映画「暴力の街」は、これを原作にしたものである⁷⁾。『ペン偽らず』と、それを原作にした映画「暴力の街」は、本庄事件の「語り」の、いわば「原典＝原点」といいいい。

東京高検検事による映画「暴力の街」に対する論評は、実際にあった出来事と違う点を列挙したもので、映画に登場する検事と違って実際の検事たちは正しく職務を行ったことを強調し、町政刷新運動が共産党のリードによって行われたと指摘している。この文書の後、ファイルに入っているのは、本庄事件に関するNippon Times（現在のJapan Times）の切抜き、1948年8月17、18日の朝日新聞記事、同27日の朝日新聞記事、毎日新聞記事の要約などである。GHQ法務局が東京高検検事たちのために特にプレビューの場を設定したことを含めて、GHQ法務局がこの事件の成り行きを注視していたことがうかがえる。

1 出来事はどう語られたか — 映画「暴力の街」

字幕にGHQ「プレスコード」

映画「暴力の街」は雑誌『キネマ旬報』で1951年度「日本映画ベストテン」の8位に選ばれている⁸⁾。先に述べたように、朝日新聞浦和支局の記者たちによる『ペン偽らず』を原作にしたもので（脚本・八木保太郎、山形雄作、山本薩夫）、本庄事件の「語り」の「原典＝原点」の一つである。まずは、その「語り」の構造を明らかにしたい。

「暴力の街」は冒頭、当時としては珍しい横書きの字幕でキャストやスタッフを紹介する。タイトルに続いて、「日本映画演劇労働組合 作品」「製作企画 日本映画演劇労働組合 日本映画人同盟 共同製作委員会」という字幕が出る。背景に「E U」と書かれた日本映画演劇労働組合の組合旗がひらめいている。「暴力の街」は、映画会社ではなく、労働組合が製作した映画なのである。

⁷⁾ 映画雑誌などには、映画のタイトルはここに記したように「暴力の街」だけである。実際の映画は冒頭に「暴力の街」というメインタイトルに加えて副題的に「ペン偽らず」と出るが、この文書では原作となった本の書名の方をメインタイトルにしている。

⁸⁾ 『キネマ旬報』（キネマ旬報新社）1951年2月下旬号。ちなみに、「また逢う日まで」（今井正）、「帰郷」（大庭秀雄）、「暁の脱走」（谷口千吉）がベスト3（カッコ内は監督）。黒澤明が「羅生門」（5位）と「醜聞（スキヤングル）」（6位）の2作品でランク入りし、小津安二郎「宗方姉妹」が7位である。なお、「外国映画ベスト1」は、ピットリオ・デ・シーカ監督、イタリア・リアリズムの名作「自転車泥棒」である。

戦中、国策映画を作って戦争協力を余儀なくされていた山本薩夫は戦後、日本共産党に入党し、亀井文夫との共同監督で新憲法の戦争放棄の条項をテーマにした「戦争と平和」（1947年、東宝）を作るなど、左翼的な立場の社会派監督として新たなスタートを切る。しかし、所属した東宝で激しい争議が続き、そのリーダーの一人だった山本は、1948年、第3次争議の妥結後、他の指導的メンバーとともに東宝を退職した。その際、山本らは争議妥結の条件として東宝から1500万円を受け取った。これが、「暴力の街」の製作資金だった⁹⁾。「映画史」に深入りすることは避けなければならないが、こうした「暴力の街」製作に至る経過¹⁰⁾が、この映画における本庄事件の「語り」と深くかかわっていたことはいうまでもない。

この点は同時代においても的確に指摘されていた。たとえば、早田英敏は「暴力の街」の映評で「ひと口にえば、この映画は社会民主化を目標とした映画である。いっしゅの政治的、社会運動的な映画を目指してつくられたものである。そうした映画にとって暴力といわゆる人民の平和的な戦いが現実に行われたと新聞が報道している本庄町事件は、格好の素材である」¹¹⁾と述べている。

字幕は出演者の紹介に移る。バックの映像は輪転機がダイナミックに新聞を印刷している場面である。「東宝演技者集団」を筆頭にアイウエオ順。主な出演者を登場順にあげてみよう。岸旗江、根上淳、船越英二、大坂志郎、殿山泰二、原保美、山内明、池部良、宇野重吉、志村喬、清水将夫、滝沢修、多々良純、英百合子、三島雅夫……と、なかなか豪華である。志村喬は戦前から活躍していたが、戦後は「生きる」（1952年）をはじめ、黒澤明監督作品のほとんどで重要な役を演じた。戦後映画史に残る名優といっている。池部良は「暴力の街」の前年に公開された石坂洋次郎原作「青い山脈」（1949年）などで人気を得たスターである。劇団「民芸」の中心俳優として活躍した宇野重吉、滝沢修をはじめ、新劇界からの出演者も多い。

キャスト、スタッフを紹介する字幕が終わると、物語が始まる前に、赤城山の映像をバックに次の字幕が大きく入る。

報道は厳格に真実を

守らねばならない

— プレスコード

⁹⁾ 佐藤忠男『日本映画史 第2巻』（岩波書店、1995年）P.240。

¹⁰⁾ 映画界で権威のある『キネマ旬報』ベストテンの8位に入っていたにもかかわらず、「暴力の街」の映画としての評価は同時代においても必ずしも高くなかったようだ。ベストテンの選者7人のうち5人が「暴力の街」に「点数」を入れているのだが、選評でふれたのは飯島正だけ。しかも「きけわだつみの声」と並べて、「思想的な先入観は別として、やはりクソまじめなところは憎めなかった」としている。今日の評価は、もっと厳しい。佐藤忠男は「芸術的には必ずしも成功した作品ではなかった」とし、「一応の興行的成功を土台にして……新星映画社が設立された。独立プロダクション運動の開幕である」（佐藤、前掲書、P.241）と述べ、独立プロにつながった部分で評価している。

¹¹⁾ 『映画評論』1950年5月号（日本映画出版）P.55。

最初に「暴力の街」をビデオで見たとき、この画面に出会って、大いに当惑した。「プレスコード」に関する私の知識と映画「暴力の街」とはまことにミスマッチに思えたからである。

「プレスコード」は、GHQが1945年9月21日に出した指令「日本に与える新聞遵則」のことである。次にあげる10項目だった¹²⁾。

- 1 ニュースは厳格に真実に符合するものたるべし。
- 2 直接又は間接に公安を害する惧ある事項を印刷することを得ず。
- 3 連合国に対する虚偽又は破壊的批評は行はざるべし。
- 4 連合国占領軍に対する破壊的批評及び軍隊の不信若くは憤激を招く惧のある何事も為さざるべし。
- 5 連合軍軍隊の動静に関しては公式に発表せられたるもの以外は発表又は論議せざるべし。
- 6 ニュースの筋は事実に即し編集上の意見は完全に之を避くべし。
- 7 ニュースの筋は宣伝的意図を以て着色することを得ず。
- 8 ニュースの筋は宣伝的意図を強調又は拡大する目的を以て微細の点を過度に強調するを得ず。
- 9 ニュースの筋は関係事実又は細目を省略することに依り之を歪曲するを得ず。
- 10 新聞の編集に於てニュースの筋は宣伝意図を設定若くは展開する目的を以て或ニュースを不当に誇張することを得ず。

映画「暴力の街」が冒頭で掲げたのは、この最初の項目である（英語原文は、News must adhere strictly to the truth.）。労働組合製作の映画らしく、映画が訴える思想、あるいは映画製作の理念を、ここに示したということなのだろう。文言だけを取り上げれば、まことにもっともである。だが、この文言を冒頭に掲げたプレスコードに基づいて、GHQは新聞をはじめとする出版物などを厳しく検閲したのである¹³⁾。映画に関しても1946年1月から検閲を行った。検閲はいうまでもなく、言論の自由の規制であり、民主主義と相容れない。「暴力の街」は、言論による民主主義の実現を描きながら、その冒頭に、プレスコードの一項を「錦の御旗」のごとく掲げた。本庄事件の「語り」の「原典＝原点」は、こうした矛盾を内包していた。

疑惑の宴会を報道

映画は利根川にかかる橋のたもとで行われている闇物資の検問の場面から始まる。警官が荷台の後ろに「豊竹銘仙組合」と書かれたトラックを止める。助手席から降りた男が何か書類を警官に見せる。男がすばやく警官に現金を渡したようにも見える。別の2人の警官が荷台を調べているが、

¹²⁾「プレスコード」の日本語訳はさまざまあるが、以下は『朝日新聞社史 昭和戦後編』（朝日新聞社、1994年）に収録されている発表当時のもの（同書、P.27）。

ごく形式的である。

場面はバスの中に変わる。女の子を抱いたモンペ姿の女性が座っている。さきほどの検問所で止められたバスからこの女性が降りてきて、女の子を下ろす。リュックサックの口が開いて米が路上にこぼれている映像が続く。

銘仙組合のトラックの男が差し出した書類を見ていた警官が、「よし」と言って書類を男にもどす。立ち去るトラックの助手席から顔を出した男が「非番にゃあ、また一杯やるべえ」と呑む手まねをして親しげに警官に声をかける。

トラックに書かれていた「豊竹銘仙組合」の「豊竹」は、実際には「豊受」である。豊受村は群馬県南部にあって、現在は伊勢崎市に編入されている。利根川を隔てて、埼玉県本庄町に隣接している。本庄町は明治以来、生糸の町として発展し、県境を隔てた豊受村とともに伊勢崎銘仙の原産地だった。中小さまざまな機業者が、農閑期を利用した手織機で賃織をする農家の女性たちを抱えるという生産構造だったが、戦後の統制経済とインフレ加速の中で、原系、加工、織物生産、販売とすべてにわたって闇ルートが出来、正規の取扱い量と同じ程度の闇製品が出回っていたという¹⁴⁾。

映画は町並みを映しながら、「東条町。静かに眠っているような町。しかし、ここは銘仙織物地帯の中心地。……町は本当に平和に眠っていたらうか」というナレーションを流す。「東条町」はいうまでもなく、本庄町である。映画化に際して豊受町を「豊竹町」にしたように、架空の地名にしたわけである。「豊受→豊竹」には特に意味はなかつただろう。だが、「本庄→東条」には、特別の含意を感じる。「東条」は当時、人々に「東条英機」を連想させたに違いない。極東国際軍事裁判（東京裁判）で絞首刑を宣告された東条は1948年12月23日に処刑された。その記憶はまだ鮮烈だっただろう。「民主主義」をめざす製作者が、「封建的な暴力の街」を指す地名には「東条」がふさわしいと考えたとしても不思議はない。

以上の導入部の場面の「語り」の意味するものは鮮明である。まず戦後の統制経済の中で闇取引

¹³⁾ 基本的に間接統治として行われた日本占領の中で、マス・メディアの統制だけは例外的に直接統治だった。朝日新聞東京本社はずでに1945年9月18日から2日間の発行停止の処分を受けていたが、プレスコードが発表された後、10月9日から事前検閲が始まった。事前検閲は1948年7月14日まで続き、翌日から事後検閲となり、10月24日には検閲制度そのものが廃止された。検閲はCIS（Civil Intelligence Section, 民間情報局）所属のCCD（Civil Censorship Detachment, 民間検閲支隊）が担当し、新聞の場合、実際の検閲はCCDのなかのPPB（Press, Pictorial and Broadcast Division, 新聞映画放送課）が行った。新聞のゲラをすべて検閲するという徹底した検閲の実態については、当時、読売新聞の担当者だった高桑幸吉の『マッカーサーの新聞検閲』（読売新聞社、1984年）が貴重な証言を残している。GHQの検閲に関しては、江藤淳の先駆的研究（『閉ざされた言語空間——占領軍の検閲と戦後日本』（文藝春秋、1989年）のほか、包括的な研究として、山本武利『占領期メディア分析』（法政大学出版局、1996年）、有山輝雄『占領期メディア史研究——自由と統制』（柏書房、1998年）がある。また「言論統制権力」の日本政府（内閣情報局）からGHQへの移行という視点から占領期の言論空間にふれたものに、奥武則「1949年の「夢」1950年の「現実」——朝日新聞の「中立」社説をめぐる」（『社会志林』第53巻第2号、法政大学社会学部学会）がある。

¹⁴⁾ 『本庄市史（通史編Ⅲ）』（本庄市、1995年）P.1023。

が横行していたこと。しかし、警察の取締りは、一般庶民が生活上やむを得ず行っていた闇米買出しに対しては厳しかったが、銘仙の闇取引には甘かったというのだ。トラックの男が警官と親しげにふるまっている光景は、警察と銘仙業者との癒着を強く示唆するものとなっている。

警察の腐敗を語る場面は、この後も続く。東条駅前の駅前派出所の警官が、リヤカーを自転車で引いていた男を止める。「輸送証明、見せろ」と警官。リヤカーには銘仙がごっそり詰まれている。「半分は闇じゃないか」と「輸送証明」の書類を見ていた警官がいう。列車を降りてきたらしい数人の芸者がにぎやかな声を立てながら通りすぎていく。駅の入り口の方にいた知り合いの男が「オー、ちゃら子、また警察の宴会か」と芸者の一人に声をかける。「ちゃら子」と呼ばれた芸者は「シーッ、声が高い」と応え、大笑いして通り過ぎる。ここでは、やはり銘仙の闇が横行していることに加えて、芸者も加わった「警察の宴会」がしばしば行われていたことが語られている。

こうした「語り」の後、映画は事件の発端となった宴会の場面に移る。夜の闇の中に料亭らしい建物が光を放っている。入り口に「公安委員連絡会場」と書かれた看板。座敷では宴会がたけなわである。飲みすぎた警官が吐いている。背中をさする仲居。にぎやかな歌舞の音。芸者が何人もいるようだ。座は相当乱れている。東朝日報記者の北（原保美）が隣に座った大東新聞記者の島木に「こりゃ、いったい何です？ 筋の分からない宴会には出るなって、支局長にいわれてるんですが」と話しかける。

銘仙組合の理事が新聞記者たちのところに挨拶に来る。「経済警察が厳しくなりましたなあ。何ぶん有力新聞の協力をを」といった話をしながら、杯のやりとりをする。雰囲気がおかしいと感じた北は「今夜は銘仙組合のご招待ですか」と理事に聞く。理事があいまいに応じると、立ち上がって中央にいた戸上検事（滝沢修）の席に行き、「これは公安委員の連絡会じゃないんですか？」と詰め寄る。隣の芸者の肩に手をかけ、杯に酒を注いでいた戸上はあわてた表情で「自治体警察について懇談したいというんで呼ばれてきたんだけどね」と応じる。北は「ところが、こりゃあ、銘仙業者の宴会ですよ。闇銘仙が摘発されている最中に、戸上さん、業者が検察庁や警察を招待するなんて」とさらに詰問する。困惑の表情を見せつつ、戸上は「北君、確証があるかね」「そんな宴会に僕がこうして飲んでいられるものかね」と笑い飛ばす。

北は眉間にしわを寄せて、宴席を出て行く。自由日報記者の松野が追いつがって、「北君、おい、記事にするなら、あらかじめ相談してくれよ」と声をかける。

東朝日報・北記者は朝日新聞本庄通信員だった岸^{ただお}薫夫がモデルである。東大法学部を卒業して、1948年4月から嘱託として、朝日新聞で働いていた。詩人・弁護士の中村稔が最近の著書で、岸のことを次のように記しているのを知った。

岸薫夫は一高で私より一年先輩だったが、国文学会と同じく明察二階に部屋があった史談会に属していた。国文学会の森清武、喜多迅鷹らと同級生だったので、しばしば国文学会に遊びにきていた。そのため私は入学直後から岸と親しくつきあっていた。だから、岸が発端となった本庄事件に私は強い関心をそそられた。岸一家は戦災のため本庄に疎開し、母方の伯父の別

宅に住んでいた。岸は大学卒業のさい朝日新聞社の入社試験を受けて失敗し、そのまま本庄で朝日の通信員をつとめていた¹⁵⁾。

この宴会は1948年7月14日、群馬県豊受村の豊受鉱泉旅館で行われた。岸がこの宴会について書いた記事は、8月6日、朝日新聞埼玉版に掲載された。用紙事情が厳しく、新聞はこの年8月1日からようやく日曜日だけ4ページ建てになったばかりで、基本的に裏表2ページしかない。埼玉版は裏の社会面左側に3分の1程度のスペースだったが、「検事、警察官招宴に疑惑 めいせん横流し事件取調べ中に」という3段2本見出しがついたトップ記事は、その埼玉版のかんりのスペースを埋めている。次に全文を引く。

去月十四日伊勢崎めいせん産地群馬県佐波郡豊受村伊勢崎報織組合から本庄区検大場副検事、同地区栗原、町大泉両署長、両署首脳部、駅前派出所巡査、中島本庄町長らが群馬県同村鉱泉旅館に招宴された。ところが、たまたま本庄町署で某町議の伊勢崎めいせん横流し事件を取調べ中であったことと、豊受村松波、本庄町武井両公安委員が出席しているところから町民の間に公安委員を介して事件もみ消しヤミ取引の疑惑を生んでいるので被招待者と第三者の批判をここに採り上げた。

本庄区検大場副検事 公安委員の懇親会という話なので出席した。めいせん業者の招宴とわかれれば出席する意志はなかった。

大泉本庄町署長 豊受村松波公安委員から、本庄町、豊受両公安委員との顔合わせをしたいというので出席したまでだ。

中島本庄町長 私が業界の出身なので松波君から出席を懇望されて出た。警察招宴だということは出席してから初めて知った。

武井公安委員 出席するつもりはなかったが誘われたので軽い気持ちで出た。

山口、星野本庄町公安委員 そんな会は知らぬ。県内の公安委員と懇親会を開くなら話はわかるが群馬県側と会を開く必要はないし不可解だ。松波君から何の話もない。

町民 A 最近の警察宴会は特にひどい。芸者が通れば「今日も警察宴会か」とからかう始末だ。特に事件取調べ中は関係者との宴会は遠慮してほしい。

町民 B 自治体警察では有力者との関係を円滑にしてゆかねばならぬので困難な立場はよくわかる。しかし、今度の場合はやはり行き過ぎではないか。町民の眼を逃れて群馬県側で宴会を催したり、公安委員会の名を借りたりするのはどうかと思う。

「疑惑」があるので、関係者に話を聞いたという記事である。町民2人の批判を別にすれば、当

¹⁵⁾『私の昭和史・戦後編 上』（青土社、2008年）P.299。本庄事件に「烈しい関心をそそられた」と記している中村は、この本で事件の経過を詳しく紹介し、論評も加えている。

然ながら談話はいずれも「疑惑」を否定している。映画「暴力の街」の東条駅前で、町民が芸者に声をかけるシーンは、この町民Aの談話にヒントを受けたものだろう。

映画「暴力の街」では「戸上検事」が宴会に出席しているが、この記事が伝えるように、実際に出席していたのは、大場本庄区検副検事だった。本庄区検察庁には当時、検事はいなかったのである。先にGHQ法務局のCase:Honjo Machi ファイルの中に映画のプレビューを見た東京高検検事の見解をまとめたレポートがあることを紹介した。この中の「本庄事件の事実と反する諸点」の項も、この違いを最初にあげている。そこでは、銘仙業者の招宴かどうかといったことなどについて、北（岸）記者と大場の間で映画に描かれたようなやりとりもなかったとも指摘されている。

当時の警察制度についてもふれておかななくてはならない。警察制度の民主化をめざして1948年、新警察法が施行された。全国の市と人口5,000人以上の自治体に自治体警察が創設され、その他の地域を管轄する国家地方警察と2本立てになった。本庄町は1947年の国勢調査によると、人口23,011人。新警察法による自治体警察・本庄町署が創設された。その他の児玉郡を管轄したのが、国家地方警察（国警）・本庄地区署である。本庄町署は署長以下27人、本庄地区署は署長以下45人、同じ建物の中にあった¹⁶⁾。

記事には国警・本庄地区署の栗原署長、自治体警察・本庄町署の大泉署長の名前が出ているが、本庄町署からは署長ら10人、本庄地区署から署長ら8人が出席していた¹⁷⁾。このほか、自治体警察・豊受村署長も出席していたというのだから、大宴会だった。記事にあるように、1948年5月27日、本庄駅員が闇銘仙を駅にリヤカーで運んでいるところを、駅前派出所員に見つかり、この駅員に運搬を依頼した機業者で本庄町会議員だった男の闇銘仙取引の捜査が本庄町署で捜査が進んでいた¹⁸⁾。この宴席には朝日新聞以外に毎日新聞、読売新聞、埼玉新聞の記者が出席していたが、囑託として記者活動を始めたばかりの岸だけが記事にしたのである。

殴打事件・キャンペーン・町民大会

宴会のシーンの後、映画「暴力の街」は、東条町警察署に、羽織姿の男が急ぎ足で入っていく場面に移る。男は尊大な態度で署長室に向かう。男は「なんだい、こりゃ」と署長の机に新聞記事をたたきつける。「検事、警察官招宴に疑惑 めいせん横流し事件取調べ中に」という見出しが大写しになる。男は、警察後援会会長で町会議員（副議長）・大西（三島雅夫）である。

この大西は本庄事件の主要人物である大石和一郎がモデルである。町会議員（副議長）で、警民協会という名の警察後援会専務理事（映画では「会長」になっている）を務め、町の司法保護委員でもあった。大石が朝日新聞の岸記者を殴打した事件が朝日新聞の暴力追放キャンペーンのきっかけ

¹⁶⁾『本庄市史（通史編Ⅲ）』P.1029。

¹⁷⁾『本庄市史（通史編Ⅲ）』P.1025。

¹⁸⁾『本庄市史（通史編Ⅲ）』P.1024。映画「暴力の街」の東条駅のシーンは、この闇取引摘発の端緒を示唆したものなのだろう。

けになる。

この場面は警察を牛耳る大石の実力者ぶりを語っているのである。大石はさらに署長室に居合わせた自由新報記者の松野に向かって「記者クラブってのは、これぼっちも役にたたないのかい。記事は協定して一社だけの抜け駆けはさせないってのは、あれは俺たちから金をまきあげる口実か」と毒づいて、机をたたく。タバコをくゆらしていた蝶ネクタイ姿の記者（宴会の場面にも登場していた大東新聞の島木）が「北が協定を破ったんだ。さんざん言い聞かせたんだが、駆け出しには君の凄腕は分からねえだべえ」と語る。

本庄町に駐在する新聞記者の記者クラブは実際、本庄区検副検事を顧問にこの年6月15日、問題の宴会と同じ豊受鉱泉旅館で発足式を開いていた¹⁹⁾。大東新聞の島木は、この記者クラブ発足をリードした毎日新聞の本庄通信員をモデルにしているようだ。この記者は、『ペン偽らず』に「土地の人で本庄の記者を十数年やっている」人物として登場し、地元警察・有力者との馴れ合いが指摘されている²⁰⁾。

映画の大西は署長室から東朝日報本庄通信部に電話をかけ、北と口論する。次は、大西のセリフである。

もしもし、北君か。大西だ。え、警察後援会の大西、大西が分からないのかい？ 今日の記事、なんだい、あのデマは……。え、え……確信がある？ 生意気だぞ、君は。いいかい、これからは記事を書く前に相談しろ。ウ？ 何の権利……？ おい、俺は警察後援会会長だ。町会副議長だ。司法保護委員だ。町の重大事一切に関係がある……な、なにっ、東朝新報には関係がない？ ばっかっ！

大西は「とにかく一度、お目にかかってお話ししよう」と最後は猫なげ声になって北を懐柔しようとする。大石と岸との間で実際にこうしたやりとりがあったかどうかは不明だが、映画ではこの電話が殴打事件の伏線として設定されている。

「疑惑の招宴」記事が出た翌8月7日、警民協会の寄付によって行われた改修工事が終わり、本庄簡易裁判所・区検察庁庁舎の引渡し披露宴が本庄町上町会館で開かれた。映画では庁舎前で開かれた設定である。入り口に「東條区検察庁 新庁舎落成祝賀式場」の看板。紅白の幕が張られた庁舎前で野上検事が「大西氏を会長とする警察後援会が献身的に基金をお集め下ったおかげであります」といった挨拶をする。大石が末席にいた北を自分の席に呼ぶ。湯飲み茶碗の酒を呑み干して北に「やるかい」と差し出して、「きのうの電話取り消すかい」（大西）「なぜです」（北）といった口論となり、激高した大西は「なぜとは何だ！ この野郎！」と罵声を浴びせて、右手で北の左ほほを殴る。倒れる北。映画の最初の「山場」というわけか、おどろおどろしい音楽がかぶさる。カメ

¹⁹⁾『本庄市史（通史編Ⅲ）』P.1024～5。

²⁰⁾朝日新聞浦和支局同人『ペン偽らず——本庄事件』（花人社、1949年）P.21

ラは厳しい顔で庁舎内に消える野上検事を追う。

この出来事をきっかけに朝日新聞は暴力追放の紙面キャンペーンを展開することになるのだが、そこに至る経過を、映画「暴力の街」はどう描いているだろうか。

東朝日報の支局で支局長の佐川（志村喬）を囲んで記者たちが話し合っている。佐川のモデルは朝日新聞浦和支局長だった佐山高雄である。殴打事件から日ならずの設定なのだろう。一人の記者が「やりましょう、支局長！」と興奮した様子でいう。支局長があごをさすりながら、思慮深げに無言で応じる。この後、多くの記者たちがいろいろな発言をし、支局長が次のように方針を明らかにする。

（綴じ込みの書類を見せながら）最近1年間の東条町の情報綴りだがね。まったくこりゃ自治体を支配する闇勢力の典型的な例だよ。北君もだが、町の人たちはもっとたまらん。年がら年中被害者だからねえ。僕の考えじゃ対策は二つになるね。第一に例の闇銘仙の宴会事件の追及と反民主勢力の摘発に全報道力を注ぐこと。第二に大西を、北君に対する侮辱、暴行、脅迫で告訴すること。

各新聞社に暴力批判の紙面づくりの共同戦線について相談に行っていた記者が戻ってきて、支局長に報告する。「自由も大東も若手は暴力に対して報道の自由を守る共同戦線に大賛成ですが、幹部たちが……」という報告に、支局長は「まあ、わが社単独の戦いになるだろうな」と応じる。

映画は、こうしてスタートした東朝日報（朝日新聞）のさまざまな取材の様子を描いていく。応援の記者たちが動員されて、東条町の大黒屋旅館に現地取材本部も設けられる。一方、前後して狩野組というヤクザたちの取材妨害や脅迫、北の家へのいやがらせシーンが次々に登場する。狩野組の賭場でイカサマがばれた男がリンチされる場面などもある。後難を恐れて東朝日報の取材に応じない町民もいる。

狩野組は実際には河野組である。戦後になって本庄町で勢力を伸ばした新興のヤクザ集団だった。岸記者を殴った大石ももともとヤクザで河野組組長の「伯父貴分」だったという。つまり、河野組の「暴力」が本庄町を牛耳る大石を背後で支えていたという構図である。このあたり、映画は少し説明不足の感が否めない。

朝日新聞の展開したキャンペーンの内容は後に検討するが、ここでは、映画「暴力の街」が、殴打事件と紙面キャンペーンをストレートにつなげ、しかも支局のイニシアチブだったことを描いていることを指摘しておく。

映画は、この後、町政刷新期成会を結成して暴力追放に立ち上がり、町民大会開催に向けて活動する青年たちの動きを中心に展開する。「被害者、東朝日報の報道を否定」という見出しの自由日報の記事や、「大西町議、名誉毀損で東朝日報を告訴か」という見出しの大東新聞の記事が紹介されるシーンもある。大西側の巻き返しと新聞社間にあった対立を語るものだ。「上海の島」と名乗るヤクザ（殺人罪で服役していた男で、頬に大きな切り傷がある）が町民にアンケート用紙を配布

している青年たちを脅す場面など、狩野組側の妨害活動があったことも描かれる。ラジオの街頭録音の場面もある。これも実際にあった出来事だった。

町民大会は8月27日、本庄小学校校庭で開かれた。映画はそれぞれの場面で町民をエキストラとして参加させたが、この町民大会がもっとも動員人数が多かっただろう。校庭を人が埋めている。「言論の自由を守れ」「ボスと暴力団を一掃しろ」「われらの手で明るい町へ」といったスローガンが書かれている。

東朝日報の取材本部となった旅館では、北記者の前任者で、町民大会取材の応援に来た夏目記者（宇野重吉）が一人残っている。電話で原稿を送り終わったところに、大西が現れる。町議をはじめ公職をすべて辞任してきたことを夏目記者に告げる。「東朝にへこまされたんじゃ絶対ないよ。こんな騒ぎを起して町民にすまないと思うからだ」と毒づくが、表情はさえない。

町民大会会場では、警察署長の罷免、警察後援会の解散、戸上検事の罷免、公安委員の辞職などを求める決議文が読みあげられる。聴衆からの呼びかけで、参加した町民たちが警察署にデモ行進をしていく。

場面は祭りの雑踏に変わる。山車が町の通りを行く。にぎやかなお囃子の音が流れる。町政刷新運動のリーダーだった青年たちや東朝日報の記者たちが晴れやかな笑顔で山車を見上げている。次のナレーションが流れる。

東条町にもはじめてバクチ、けんかのない祭りが来た。しかし、善良な町や村の人々の平和な生活を破壊する暴力が権力とつながり、ファシズムはまたも息を吹き返そうとしている。われわれ撮影隊もその妨害を受けつつ、敢然と町の記録を成し遂げた。暴力はまだ去らず。この物語は決してめでたく解決したのではない。人々がもし気を許すなら、この忌まわしい歴史はふたたび繰り返されるであろう。

高い調子声である。町を俯瞰する映像を背景に大きく「完」の字がズームインする²¹⁾。

以上、映画「暴力の街」で本庄事件がどのように語られているかを検討した。最後に、この映画がまったく語っていない部分を指摘して、次章に進もう。その欠落は、端的に言ってGHQである。

²¹⁾ このラストシーンは公刊されている「暴力の街」のシナリオの内容と異なっている。公刊シナリオでは、東朝日報の記者たちと支局長が祭りに向かう町民たちの群れを眺めている。一人の記者が「入墨男が残らず消えたなんて、嘘みたいですねえ」と語りかける。もう一人の記者が「だが、大ボスはまだのさばっているぜ」と応じると、支局長は「あの連中が今に掃除を始めるよ」と答える。カメラは町政刷新運動の先頭に立った若者たちを捉える（『日本シナリオ文学全集 11 八木保太郎・山形雄作集』（理論社、1956年）。P.144～145。「暴力の街」は1948年11月からほとんどが本庄町ロケで製作された。河野組による撮影妨害があった。「埼玉新聞」1948年11月23日に「本庄事件の現地ロケを河野組が妨害」という見出しの記事が出ている。こうした出来事が、最後のナレーションに反映しているのだろう。

すでに本稿の「はじめに」で、「GHQが、その「小さな出来事」（記者殴打事件）を、Case : Honjo Machi に育て上げたのである」と書いた。ところが、「暴力の街」からGHQの存在を読み取ることができるのは、唯一、冒頭に掲げられた「プレスコード」1項だけである。その他、どこにもGHQは姿を見せていない。「プレスコード」についても、それがGHQによって出されもので、検閲の根拠になっていたことを知る観客は少なかつただろう。

2 「正史」は出来事をどう語っているのか ―「朝日新聞社史」の中の本庄事件 「七十年小史」と「九十年」

本庄事件は、最初に引いたNHKのテレビ番組のナレーションを繰り返せば、「暴力追放と町政の刷新を目指して新聞のキャンペーンと住民運動が結びついて地方自治の民主化に成功した事件」とされてきた。そのキャンペーンを行ったのは、朝日新聞である。「朝日新聞」は終始、事件の「主役」だったとっていい。映画「暴力の街」も朝日新聞浦和支局の手になる『ペン偽らず』が原作だった。では、その「主役」たる「朝日新聞」サイドで、事件はどのように語られてきたのか。つまり「正史」の記述を検討することが、以下の課題である。

朝日新聞社は戦後間もない1949年1月、戦後最初の「社史」である『朝日新聞七十年小史』を刊行した。大阪朝日新聞の創刊は1879年1月25日である。敗戦によって朝日新聞をふくめ新聞社は大きな変化を余儀なくされた。この「小史」は、いまだその大変動の渦中にあった時期の刊行である。創刊70年を機に、「新しい出発」への決意を示す意味で編纂されたようだ。

書名に「小史」とあるように、後にふれる二つの「社史」に比べると、小ぶりの本である（B6判。本文390ページ、年表94ページ）。しかし、本庄事件はしっかりと登場する。刊行が1949年1月だから、次に引用する記述は出来事に対する記憶が生々しい時期に書かれたものである。まずは、「新生朝日の発足」という章の最後、「昭和二十三年を送る」の冒頭の部分。

創刊七十年の輝かしい昭和二十四年を迎えるに当り、去りし二十三年をかえり見ると、まことに多事多難、しかしわが社の報道は常に迅速正確であった。特に本社に関係あるものとして作家太宰治の死と本庄事件をあげることができる²²⁾。

太宰治の心中はいまも「有名な事件」である。本庄事件がこの「有名な事件」と併記されていることに現代の読者はとまどうだろう。『斜陽』『人間失格』などで流行作家となっていた太宰が、山崎富枝とともに玉川上水で入水自殺をしたのは、1948年6月23日だった。戦後間もなく新聞連載小説が復活した。朝日新聞では、人気を失った石坂洋次郎「青い山脈」に続いて太宰が「グッドバイ」を連載することになっていた。心中は、その直前の出来事だった。「本社に関係あるものと

²²⁾『朝日新聞七十年小史』（朝日新聞社、1949年）P.345。

して」太宰の死が言及されているのは、そうした理由である。

続いて、本庄事件の記述がある。

本庄事件は最も特異な現象で群馬県境に近い、一般には殆ど名も知れなかった一田舎町の本社特約通信員の正義感からボスの暴力が一度本紙上に発表されるや各方面に関心と呼び、NHKの現地録音となり、各社ニュース映画となり、参議院の实地調査ともなった。事の真相は今後の批判にまつにしても、暴力の前に屈しなかったわが社の勇気は讃えられるべきであろう²³⁾。
(傍点、引用者)

「事の真相は今後の批判にまつにしても」と、いくぶん奥歯にモノが挟まったような表現があるのは、後にふれるように、朝日新聞のキャンペーンに対して、毎日新聞、読売新聞などが「針小棒大」といったかたちで批判したことも影響しているだろう。しかし、いずれにしろ、ここでは「一田舎町の本社特約通信員の正義感」と「暴力に屈しなかったわが社の勇気」がストレートに賛美されていたのである。映画「暴力の街」同様、ここにもGHQはまったく姿を見せていない。

朝日新聞社の「社史」として、次に刊行されたのは『朝日新聞の九十年』（1969年3月）である。前回の「小史」に比べると、判型が大きくなり、厚みも増した重厚な本である（A5判。本文492ページ、年表92ページ）。『朝日新聞七十年小史』の段階では、本庄事件はまだ起きた直後で、同書も「真相は今後の批判にまつ」としていたわけだが、事件から20年以上経って刊行された本格的な「社史」なのだから、本庄事件についてかなり詳細な記述があると考えるのが当然だろう。

だが、この予想はまったくはずれてしまう。『朝日新聞の九十年』には、本庄事件そのものはもちろん、関係した記述も一切ない。二つの「社史」はともに、朝日新聞社社史編修室の手になるものである。もちろん実際に執筆した人は変わっているわけだが、「一田舎町の本社特約通信員の正義感」「暴力に屈しなかったわが社の勇気」を示すものとして記されていた事件は、この間に「社史」に記すに値しないことになってしまったらしい。

本庄事件が起きた前後の時期について、『朝日新聞の九十年』の記述をほんの少しみておきたい。まず「精根尽くした連合軍との折衝」²⁴⁾というタイトルで、1945年9月19、20日の発行停止処分の詳しい経緯、プレスコードの発令、事前検閲の厳しさなどが述べられている。さらに米ソの対立が顕著になっていくとともに、米国の新聞政策が「右旋回」し、「本社への風当りは一段と厳しくなった」²⁵⁾とある。

続く項目は「長谷部・インデボン、緊迫の会見」²⁶⁾である。インデボンは米国の新聞政策の「右

²³⁾『朝日新聞七十年小史』P.346。

²⁴⁾『朝日新聞の九十年』（朝日新聞社、1969年）P.427～435。

²⁵⁾『朝日新聞の九十年』P.434。

²⁶⁾『朝日新聞の九十年』P.436～440。

旋回」にふれた部分で、1946年5月以降のGHQ人事の大幅な入れ替えの結果、民間情報教育局新聞課長に就任した人物として最初に登場している²⁷⁾。長谷部（長谷部忠）は当時の取締役・東京本社代表（後、社長、会長）であり、この部分は、「2・1スト」をめぐる社説²⁸⁾など、朝日新聞の論調を危険視していたインデボンに直接会見を申し込み、1947年2月17日に実現した会見について、長谷部が後に記した回想記（文藝春秋増刊『読本現代史』、1954年）を収録したものである。

この後は「再起ようやく軌道に乗る」²⁹⁾というタイトルの項目で、名古屋で印刷を再開したことやタ刊朝日新聞の刊行などが述べられる。昭和天皇の「ご来社」もこの項に登場する。昭和天皇は1947年6月6日に毎日新聞大阪本社と朝日新聞大阪本社を視察し、翌年7月20日には朝日新聞東京本社を訪問した。時の経過ということでは、本庄事件は、この後に来るはずだ。だが、『朝日新聞の九十年』は、この後、「村山長挙と上野精一復社」という項目を立てる。二人は朝日新聞社の社主だったが、1947年10月に公職を追放され、社主を退いていた。二人は1951年8月、追放解除となり、社主に復帰した。これによって、朝日新聞社は戦前・戦中の体制に戻ったのである。いわば、朝日新聞社の敗戦処理の完了とっていいかもしれない。

『朝日新聞の九十年』が記す長谷部・インデボン会見をクライマックスとするGHQと朝日新聞社との緊張関係はきわめて興味深い。本庄事件の「語り」を再考しようとする本稿にとっても、こうした経緯は重要である。インデボンには後にふたたび登場してもらおうだろう。

「百年史」の記述

朝日新聞社は1990年7月から1994年7月にかけて、全4巻からなる『朝日新聞社史』を刊行した。「明治編」「大正・昭和戦前編」「昭和戦後編」「資料編」からなる構成である。「昭和戦後編」についてみると、重要紙面などを掲載した巻頭グラビアが16ページ（ちなみに、この最終ページは「天皇陛下 崩御」の大見出しで昭和天皇の死去を報じた紙面）、目次15ページ、本文2段組み904ページ、索引22ページという大冊である。日本の新聞社史としておそらくもっとも詳細にして重厚な書物とっていいだろう。

本庄事件はさすがに“復活”している。「昭和戦前編」の第2章「変わる占領政策のもとで」の3番目の項目のタイトルが「本庄事件でキャンペーン」である。もっとも、この項全部が本庄事件に割かれているわけではない。「伝統の社会面へ」の見出しで、歌舞伎俳優片岡仁左衛門一家5人が食事の恨みから同居人によって殺害された事件、古橋広之進が水泳1500メートルで「驚異的な

²⁷⁾ 周知のように、インデボンは占領期の新聞史をふりかえると、GHQ側のもっとも重要な人物である。本庄事件とのかかわりに関しては、本文で後述する。

²⁸⁾ 1947年2月1日、産別会議、日本労働総同盟などによる共闘会議が全国600万人の労働者が参加する空前の規模のゼネストを計画したが、マッカーサーが前日、中止命令を出し、中止された。朝日新聞は2月1日の社説で、ゼネストの趣旨を強調し、2月13日の在京新聞社代表との会見で、インデボンは朝日新聞の論調を「占領政策に違反する」として厳しく批判した（『朝日新聞の九十年』P.436。）

²⁹⁾ 『朝日新聞の九十年』P.440～447。

世界新記録」を出したことなど、社会面をさらった話題を取りあげ、その後に「本庄町の暴力一掃に立つ」の見出しを立てている。項目全体のタイトルになっているだけに、事件の経過をかなり詳しく記している。次は、その書き出し。

昭和二十三年八月から十月にかけて朝日がおこなった「本庄事件」の報道は、戦後初の本格的なキャンペーンとして記録されよう³⁰⁾。

この後、先に全文を引いた1948年8月6日埼玉版の記事の内容と記事を書いた岸薫夫記者に対する「暴力団と深い関係がある一町議」による殴打事件にふれ、「岸の自宅には、その後、連日脅迫じみたよび出しなどがあり、危険が感じられたため本庄町の担当記者は交代した」³¹⁾とある。ここまでは、映画「暴力の街」の「語り」と重なるものである。ところが、続く部分には「暴力の街」にも『朝日新聞七十小史』にもまったくみられなかったGHQが登場する。

GHQの埼玉軍政部は事件を重視し、GHQ新聞課も報道の自由にかかわる問題として関心を示した。朝日は八月十七日から本紙社会面に初めてこの事件をのせ、全国的な問題としてとりあげるとともに、翌十八日の社説「暴力団を一掃せよ」は、民主化のためには、検察当局が断固たる処置をとるよう要望した³²⁾。(傍点、引用者)

さらに、八月二十六日に開かれた町民大会についても、当時の朝日新聞記事を引用しながら、次のように述べている。

朝日は「(町民)大会の状況を視察するため埼玉軍政部からヘイワード軍政官、ワイナース法務官、カールソン新聞課長、またコロンビア放送局東京支局長コストロ氏一行も来賓席に顔を見せ……」と報じた。大会の前後には東京本社から多数の記者を現地に送り込み、大会当日には十一人を数えた³³⁾。

本庄事件とGHQがかかわっていたことについては、すでに本稿冒頭の「はじめに」でふれた。そこで、指摘したように、「GHQのかかわり」は、事件についての「語り」の一部にさえなっている。ここに引いた『朝日新聞社史』の記述は、「正史」のレベルで、それを「追認」したものといえるかもしれない。それは、たしかに映画「暴力の街」や『朝日新聞七十年小史』に欠落してもの

³⁰⁾『朝日新聞社史 昭和戦後編』P.87～88。

³¹⁾『朝日新聞社史 昭和戦後編』P.88。

³²⁾同

³³⁾同

である。だが、朝日新聞の「イニチアチブ」という点では、『朝日新聞社史』と前二者の事件解釈の間に基本的な変化はない。その「正史」は、「GHQの埼玉軍政部は事件を重視し、GHQ新聞課も報道の自由にかかわる問題として関心を示した」という状況のもと、朝日新聞が「戦後初の本格的なキャンペーン」を行ったというのである。

これも先に記したことだが、「GHQのかかわり」という表現は、本庄事件の本質に対する理解を誤らせてしまうように思える。「かかわり」を「重視」や「関心」という言葉に代えたところで、事態は同じである。事件を「重視」したGHQ埼玉軍政部の具体的行動はどのようなものだったのか。事件に「関心」を示したGHQ新聞課は朝日新聞社をはじめとしたメディアに具体的にどのような働きかけをしたのか。そうしたことが、問われなければならない。

だが、その前に朝日新聞のキャンペーンなるものの全容を明らかにしておく必要があるだろう。

3 朝日新聞は何を報道したのか ― キャンペーンの全容

キャンペーンのスタート

改修が終わった本庄簡易裁判所・区検察庁庁舎の引渡し披露宴の席で、岸薫夫記者が殴打されたのは1948年8月7日である。朝日新聞の暴力批判キャンペーンはその10日後、8月17日の社会面でスタートした。トップに記事全体のタイトルともいうべき「暴力の町」こゝに一例 埼玉県本庄」という4段見出し。社会面の3分の1ほどを埋める記事の見出しをひろうと、記事の内容がある程度分かる。大きな見出しは次の三つである。

ギャングを背景に 町議が暴行脅迫 積弊に粛清のメス（3段3本見出し）

町政全般に横やり ゆすり、たかりは常習（2段2本見出し）

前科三犯の司法委員 町民は公安委員改選を要望（2段2本見出し）

このほかに、「徹底的に追及 西村知事談」「学生有志から申入」という1段の見出しがついた記事もある。「学生有志から申入」の記事は、町政刷新運動の最初の動きとして注目される。次は全体の総前文である（朝日新聞のキャンペーンが、こうした総前文によって始まったことを、ひとまず留意しておいていただきたい）。

【浦和発】顔役、暴力団は数次にわたる粛清の網をくまらねて依然その組織を温存、ことに地方にあっては彼等が自治体の政治や警察に食い込み、その民主化を著しく阻害しているが、民衆は彼等の『組』組織の圧力に口をとざし、いまわしい数々の事件がヤミからヤミに葬られているといわれていた。ところがその一例が埼玉県下にも起った。埼玉軍政部ヘイワード軍政官は去る十二日、西村埼玉県知事に対して「埼玉県本庄町で行われた暴力事件は遺憾である。知事は法の名において宜しく本庄町のヤミと暴力を一掃すべきである」と通告、「これが行われぬ

場合は軍政部が解決に乗り出すであろう」と付言した。十六日西村知事は井上県国警隊長と断固たる処置をとるための対策打合せを行った。

この日の朝日新聞は本紙（社会面）での大展開と呼応して、埼玉版にも「のさばる“渡世の顔”」「出入り」ゆがむ街の気風」という3段見出しの記事を載せた。【本庄町にて山崎記者発】のクレジットが入った記事は、「二十数名の配下を誇る」河野組など、「相変わらず打つ買う飲むの渡世者は百を越す」という本庄町の実態をレポートしたものだ。岸記者を殴打した大石和一郎を暴行・脅迫・侮辱罪で自治体警察・本庄町署に告訴した告訴要旨（「暴行は計画的 たえ難い侮辱と脅迫」という2段見出しがついている）も収録していて、この日の埼玉版はほぼ全面、関連記事で埋められている。

翌18日には、「暴力を一掃せよ」と題した「社説」が掲載される。「社説」は、大石による岸記者殴打事件の経過を記し、「常識から考えても正に異様のことである」と断じる。「異様」さはこれだけではないという。「岸通信員の家庭には、その後昼夜をえらばず連日数回、河野組と称する暴力団から呼び出しの電話が脅迫的にかゝり、また配下が直接面会を求めてきた。岸君はこのまゝ本庄町に住んでいれば「生命の危険に身をさらすこととなる」といっている」と、自社の社員についてふれる。さらに、「この異様な事態の原因を追及するならば、どうしても大石町議とその周辺に目を注がざるを得ない」として、次のように論じる。

大石町議はバクチ前科三犯で、前記の暴力団河野組の組長をしていたことがあり、現在は警民協会（警察後援会）理事と司法保護委員を兼ねている。悪質という点では、おそらく最も典型的な地方親分の一人であろう。この親分と配下の暴力団とによって町政がどんなにゆがめられているかは「後難をおそれて中々語らない」町民から苦心して集めた既報の談話が示す通りである。

「社説」はこの後、検察庁に対する批判に転じる。「軍政当局の通達のあるまで（この事件が）放置されていた事実をわれわれは重大視したい」として、「われわれは、検察庁当局が自覚的にかつ積極的に暴力団一掃のために断固たる措置をとることを強く要求するものである」と主張する。軍政部については「もし軍政部が存在しなかったら、一体どうなったであろう。それを思うと、日本の民主主義の前途寒心にたえぬものがある」と、その役割を高く評価している。

埼玉版で大展開

こうしてスタートした朝日新聞のキャンペーンは埼玉版を主舞台として展開された。紙面は連日のように本庄事件関係ではば埋め尽くされるという状況だった。主要な記事を見出して紹介する（カッコ内の日付で、月がないものは8月）。

我がもの顔に結びつく “暴力と町政” を究明 知事，広岡地方課長を派遣（19日）
ボス排撃に火の手 本庄 盛り上る青年の勢力結集（19日）
関係筋はかく叫ぶ 本庄事件（19日）
釈明や取消しに回る 新聞談話で後難を恐れる町民（19日）
対立に暴力は採らぬ 軍政部 民主政治の真髄を強調（20日）
町民大会開催を決議 革新同盟，暗黒面絶滅に門出（21日）
「明るい町」への動き その後の本庄（21日）
暴力をあくまで粉碎 本庄地区労連から声明書（21日）
田部検事正，直接指揮 本庄事件 まだある事実を明るみへ（22日）
脅迫の点は厳重調査 大石町議起訴後田上検事語る（22日）
はぐれ行く街の表情 記者の日記，本庄一週間（22日）
最後まで断固迫及 佐藤高検検事長 本庄事件に要望（24日）
石が飛ぶ街頭演説 いばらをくぐり盛上る力（25日）
警官，証人を脅す ボス，暴力と警察 本社記者座談会（25日）
警察なんか意のまゝ 本庄警民協会，解散を声明（25日）
事実の暴露も十九％ 本庄学生有志会 町政刷新の世論調査（26日）
本庄町民に最良の年 会場埋める明るい顔一万人（27日）
めいせんヤミに波及 熊地検 本庄事件に徹底的メス（28日）
反動工作を粉碎せよ 本庄町自治訓練の好機（29日）
公委リコールへ準備開始 本庄刷新期成会 反論声明や運動方針を協議（29日）
事件の核心を衝く 田上検事，連日豊受村へ（31日）
大会の決議を実行へ 期成刷新会 リコール促進で声明書（9月1日）
ヤミ招宴に物的証拠 出て来た無検査メイセン（9月2日）
証言で本分を尽くせ ボス追放に県報道室の見解（9月3日）
“町作り”にはころぶ顔 期成会，公委代表と会見（9月5日）
公安委員選考に四原則 本庄町協議会“建直し”を開始（9月7日）
民主化の万歳を三唱 本庄刷新期成会 苦闘の経過報告会（9月9日）
逃亡組やキャンデー屋組 本庄 鳴りをひそめた“組”の転向生態（9月10日）
報道を怠ったのは奇怪 本庄事件でイ新聞課長警告（9月11日）
命が惜しくば五万円出せ 「訴えてもムダ」と警告される（9月15日）

この後，ようやく関連記事は少なくなり，10月1日から8日にかけて計6回に及ぶ座談会「明るい本庄町の建設」が連載される。出席者は，町政刷新期成会代表者，高校教諭，町助役らに加えて，岸記者，佐山支局長ら取材に当たった記者たちである。引き続き恐喝容疑で逮捕された河野組組長の公判経過などが載るが，この座談会がいちおうキャンペーンの締めくくりといったところだ

ろうか。8月中には署名入りで記者たちが自分の主張を書いた「民主化を阻むもの」というコラムも適宜あった。

こうした埼玉版での大展開のほか、本紙社会面にもしばしば大きな記事が載った。たとえば、8月19日には「大石という男 新興ボスのゲタ商 暴力団の後ダテでのです」と「後難を恐れて取消し」という見出し（いずれも2段）の記事が出ている。【本庄町にて小安、杉山、臺目記者発】という特別のクレジットが入っており、記者を現地に派遣してキャンペーンを展開していることが読者に分かるようになっている。この記事は「本庄町暴行事件の中心人物大石和一郎町議」の経歴を報じた内容で、ここでも「バクチ前科三犯」の元ヤクザであることが強調されている。

「大石町議起訴 本庄事件 検事正が指揮」（8月22日、見出し2段）、「大石町議も公職辞任」（8月24日、見出し2段）、「河野組親分を検挙 本庄事件」（8月26日、見出し2段）といった事件の「本筋」は当然、本紙社会面に掲載された。

社会面でもっとも大きな記事は、前日行われた町民大会の様態を詳細に報じた8月27日の紙面である。「本庄町、暴力一掃に立つ」という左に罫線を付した目立つ4段見出しを社会面トップにすえ、メインの記事は3段の横写真をかぶせて「ボス糾弾を決議 町民大会に一万余名」の3段見出しである。ほかに「河野に拘留状」（見出し2段）、「大石に逮捕状」（見出し1段）、「徹底的に究明 斎藤長官談」（見出し1段、斎藤は国家警察本部長官）などの記事とともに社会面の上3段分すべてが本庄事件関係の記事で埋まっている。

『朝日新聞社史』の記述にふれたときに指摘したように、この記事には「埼玉軍政部からヘイワード軍政官、ワイナース法務官、カールソン新聞課長、またコロンビア放送局東京支局長コストロ氏一行も来賓席に顔を見せ……」と書かれている。ヘイワード軍政官のあいさつは顔写真付で2段の別建ての記事（見出しは「立派な町にせよ」ヘイワード軍政官の辞）として収録されている。コロンビア放送局東京支局長コストロも顔写真付で談話が掲載されている。

読売新聞の報道

映画「暴力の街」の中で、志村喬演じる佐川支局長が「まあ、わが社単独の戦いになるだろうな」とつぶやく場面があった。映画の中では、大東新聞、自由日報という二つの新聞社の地元記者が登場して、警察や銘仙業界との癒着を物語る場面があった。二つの新聞が東朝日報の記事を否定する記事を掲載したことも描かれた。

本庄事件をめぐる報道が「わが社（朝日新聞）単独の戦い」であったことは、『朝日新聞社史』も記している。キャンペーンの具体的な成果ともいえる公安委員（3人）の総辞職、警察署長（自治体警察本庄町署長）の辞職を述べた後、『朝日新聞社史』は、こう続けている。

しかし、すべての新聞が足並みをそろえたわけではなく、逆に町民大会などを批判しつつけた有力紙もあった。朝日の記者が、刷新運動の中心になった青年グループと以前から親しく、前任者も文化運動に助力していたことなども、他紙が刷新運動を色メガネでみた一因だったよう

だ。また、本庄事件は紙面で大きく扱われすぎた、という批判もあったが、それは、他の有力紙が朝日の記事を非難し、刷新運動に中傷的な批判を加えたため、朝日も対抗上反論せざるを得ない立場におかれた、という事情も手伝った³⁴⁾。

「有力紙」とは、具体的に読売新聞と毎日新聞のことである。朝日新聞が「暴力の町本庄」をさまざまなかたちで大々的に報道する中で、両紙は当初、ほとんど沈黙していた。ようやく町民大会が開かれた8月26日の翌27日、読売新聞が社会面3段の記事で町民大会の状況とそれに至る経過を掲載した。朝日新聞とは記事の焦点が大きく異なる点が注目される。

朝日新聞の記事はいうまでもなく、見出しに「本庄町、暴力一掃に立つ」「ボス糾弾を決議 町民大会に一万余名」とあったように、「暴力一掃に向けた町民世論＝民主主義の盛り上がり」を伝えるものだった。一方、読売新聞は「この日集まった町民は約八千、県下各労組代表約三百がインターナショナルを高唱しながら乗込む風景もあって異常な緊張のうちに開会。前夜まで共産党と社会党の参加問題でもめぬいたあげく政党は遠慮することに落ち着き地元の九団体が中心となって議事を進めたが……」とあって、「政党参加」の有無が焦点になっている。見出しも「政党员抜きで本庄町民大会」である。政党、とりわけ共産党との関係は、その後も一貫して読売新聞の本庄事件に対する関心の大きな部分を占める。

8月31日の読売新聞社会面には「本庄事件の真相」と題した長文の記事が載った。前文の末尾に「本社では町民大会の廿六日から四日間、調査団を特派し問題の“暴力の真相”にメスを入れてみた」とある。メインの見出しは「暴力団一掃運動に 便乗した共産党 刷新派と町会派対立」（3段）である。「殴打事件」「暴力の実態」「町政の刷新」「反共運動」の項目があって、記事の末尾に3人の記者の署名が入っている。朝日新聞のキャンペーンに対抗した調査報道というわけである。

「殴打事件」の項は、両者の言い分を併記した後、「大石氏は廿六日熊谷地検に召喚されたが即日帰宅を許されたし岸君の母堂の調書をみても生命の危険をとりあげるほどの脅迫事実はない」と述べる。発端となった岸記者の「招宴疑惑」記事については、問題のヤミ事件はすでに7月14日、自治体警察・本庄町署の発表を受けて読売新聞、埼玉新聞が実名で報道していると指摘し、この段階で「某町議」として記事化したことに疑問を呈する。「警察、区検ではこの記事は中傷だといっている」とあり、こちらの言い分に肩入れしているようだ。しかし、「だからといって暴力の肯定にはならない」ともする。

「暴力の実態」「町政の刷新」の項では、河野組の実態などを紹介し、暴力団の勢力が「総勢百二、三十名」というのは「人口二万三千に対する比率は少いとはいえない……本庄はたしかに“暴力の町”であることは否定できない」と書く。したがって「暴力一掃」に対して町民に異論はみられないが、「問題は暴力が町政を左右しているかどうかである」という。この点について、記事は「具

³⁴⁾『朝日新聞社史 昭和戦後編』P.88。

体的事実を探し求めたが満足すべきものがない」「問題の大石氏は河野組をバックに町政を牛耳っていたかどうか、この点も明確にできなかった」「町政の刷新はまず町政が毒された事実を明瞭にして取りかゝらなければなるまい。この点刷新運動の時間的行きすぎはなかろうか」として、朝日新聞の報道を否定し、町政刷新運動にも疑問を呈する。

「反共運動」の項では、町政刷新運動に便乗する共産党の「実態」がレポートされる。メインの見出しは、この部分からとられている。「芦田内閣の打倒」まで叫びだした共産党は「(町民大会) 当日共産党はアカハタ先頭にスクラムを組んでねり込み、列車の中でもプラカードを押しあげて乗客に呼びかけた」という。

10月29日、浦和地検は本庄事件についての調査結果の結論を発表した。朝日新聞の「疑惑の招宴」報道が本庄区検の大場副検事が出席していたことを伝えていたこともあり、検察当局に対する疑惑を払拭するために調査を続けていたのである。翌30日の読売新聞は何と、この内容を一面トップで報じた。「本庄事件・検察庁の結論」という目立つ凸版見出しに続く4段見出しは「刑法上のボスなし ヤミもみ消し事実も否定」である。前文は「この結論は本社の本庄事件調査団によって行われた真相調査報告が妥当なものであったことを裏書きしたものであり、本庄事件に関する当局の調査はこれによって一段落したわけである」という一文で終わっている。

浦和地検の発表を受けて、読売新聞は11月1日、「本庄事件とわれらの反省」と題した「社説」を掲載した。驚くほど直截に朝日新聞を批判した内容である。

もともと本庄事件が地方民主化を阻む一事例として時代の問題となったのはヤミ取引、暴行、恐喝等のいまわしい行為が町政を支配し、この腐敗した町政をめぐる町政当局、警察、検察庁などの不信行為が指弾されたことに基因しているが、検事当局の調査の結果によってこれらの不正、不信行為が事実上なかったことが明らかにされたのであるから、本庄事件が日本民主化の一事例として問題視される根拠は解消したわけである。

「本庄事件」そのものの存在を否定しているといっている。「地方民主化を阻む一事例」として大々的に本庄事件を取り上げてきたのは、むしろ朝日新聞である。「社説」の舌鋒は朝日新聞に向かう。「こんどの事件を通じて朝日新聞社がとった態度が『新聞』という公共的立場からみて適切であったかどうか」と問題を提起し、正面から朝日新聞を論難する。少し長くなるが、引用する。

『新聞』が事実を正確に報道し事実の判断は読者の批判にまっことしていることはいうまでもないが、こんどの事件で事実の誤認にもとづく報道から重大問題化したことが判明したので、朝日新聞がとった態度は厳正な世論の批判を受けねばならない。

誤った事実の報道によって事件を必要以上に拡大し、社会的にも政治的にもたくさんの犠牲者を生んだ責任は誠に大きい。単に事実を必要以上に拡大したばかりではなく、誤認に基く報道と主張をひたすら正当化せんと努め、さらに進んでこれを世間に押しつけんとした傾向さえ

見られたことは、それが大新聞であって根強い世人の信頼を受け社会に対する影響力が絶大であるだけに、その責任は看過できないといわねばならぬ。

こうした読売新聞の論難に対して、朝日新聞は特に「社説」などで応酬はしなかった。読売新聞の激しい朝日攻撃の「論拠」となった浦和地検の調査報告については、朝日新聞は読売新聞と同じように10月30日に紙面化した。ただし、読売新聞と違って、社会面の扱い。見出しは「本庄事件に田部検事正の談話 軽視できぬ暴力 検察不正のうわさ否定」という3段である。見出しだけ読むと、同じ発表を記事化したとは思えないほどだ。強調点の違いということになるだろうが、この見出しが、事件の「本筋」ともいうべき「疑惑の招宴」や「町政をゆがめるボスの存在」などについての地検の否定的な調査結果をあえてはずしていることは否めないだろう。

朝日新聞は翌31日、「焦点をあいまいにするな」と題した「社説」を掲載し、自らの報道の正当性を強調した。「この小さくして、大きな本庄問題の暴露と追求は、今日までのところでも、わが民主化の目標に副い、その大筋において効果をあげたこと明白といわざるをえない」として、読売新聞などの報道を暗に指しながら、次のように述べる。

たゞ遺憾極まりないことは、本問題にともなって起き上った雑音であって、それが事実の枝葉末節のみを誇大に吹聴し、かつ特殊の意図をもっておし曲げようとし、本来の問題の焦点をあいまいにボカし、同問題から国民のうける印象をかき乱す結果を来しつつあることである。

先に引用した読売新聞の朝日批判の「社説」は、この朝日新聞の「社説」の翌日に掲載されたわけだが、朝日新聞の方が具体性に欠け、パワー不足である。

毎日新聞の報道

8月26日の町民大会についても報道しなかった毎日新聞は満を持したかのように、10月10日、3面の大半と4面全面を使った「地方民主化の試験台 本庄事件の真相」と題した特集記事を組んだ。ちょうど第1回の「新聞週間」が終わったばかりのころだった。この大特集は「新聞週間」の日米共通標語となった「あらゆる自由は知る権利から」の実践として組まれた。前文は「……本事件が地方行政の实际的刷新にあたって、これが運営の至難さと随伴現象の微妙さを発見、将来の地方民主化に幾多の示唆を含んでいることを知った。よって本社はその真相調査を赤裸々に報道発表し、自由を守る読者の公正な判断の資とすることにした」と結ばれている。

この大仰な前文を読むと、読売新聞とは相当にスタンスが違うように思えるが、記事の内容は先に紹介した読売新聞の記事に近い。ただ、全体によく取材しているという印象で、文章も冷静である。

まず「疑惑の招宴」報道について。読売新聞同様に「本庄町某町議」の事件はすでに実名で記者発表されていたことを指摘し、さらに「この事件は軍政部に対する投書によって摘発されたもので

あり、もみ消しなど出来る筋のものではなかった」という新しい論拠をあげている。

朝日新聞の岸記者に対する殴打事件をきっかけに町の青年たちの間で町政刷新運動が起き、8月26日の町民大会に至る経過も詳細にレポートされている。町民刷新期成会結成から町民大会まで、共産党が積極的に動いたことによる軋轢も指摘されている。町民大会の参加者は朝日新聞の報道の半分以上の「四千余」とある（ちなみに、先に記したように、読売新聞は「約八千」）。動員された共産党員は約150人という。プラカードや「インターナショナル」を歌っての入場については、読売新聞と同じように書かれているが、「開会直前この一団はワッショイワッショイの掛声とともに会衆の間を示威したので町民の大部分は度肝を抜かれた体でこれを見守っていた」とある。臨席したヘイワード軍政官ら埼玉軍政部幹部は「赤旗やプラカードを撤去するように勧告」したという。午後5時に散会した後、共産党員だけ隊列を組んで町をデモ行進したとも記されている。

記事によると、町民大会の後、大会運営に疑義と不満が出て、反共愛町同志会という組織が出来た。町民大会での公安委員罷免の決議は当初予定されていなかったもので、当日の動議が拍手で承認されるかたちで決議に加えられたという。反共愛町同志会は、この公安委員罷免の決議への疑義に加え、共産党の積極的なかわりを批判して結成された。

朝日新聞がキャンペーンで指摘した「地方暴力ボスによる町政介入」については、記事は直接言及してない。ただ、「問題の大石町議と一問一答」がある。大石は「(昭和)十九年出所したが以来私は一度もバクチを打ったことはない」「(河野組とは)別に大して深い関係はない」「河野組を私自身の問題に使ったとか、その名を利用したなどという覚えは全くない」などと、朝日新聞の報道を否定している。

埼玉軍政部のヘイワード軍政官（この記事では「埼玉県軍政長官 ヘイワード中佐」）の談話も4面中央トップに目立つ囲み記事として掲載されている。次に引くように、明確に共産党を意識して町民大会に苦言を呈し、朝日新聞の報道姿勢にも疑問を投げかけているのが興味深い。

町政上の重大な問題を議する大会の出席者が、どんな人々によって構成されていたかを考えると、自分はこの大会の主催者の意図するものに疑念をはさまざるを得ない。……単に大会出席者の頭数を増やすために局外者を招き入れるやり方は非民主的だ。本庄町が暴力、ボスの町と一部に非難されているが、自分はそれ程とは信じない。埼玉県下でも、全国的に見てもこの程度の町は相当あると考える。

以上、読売新聞と毎日新聞の本庄事件の報道を簡単に検討した。両紙とも本庄町に「暴力団」と呼ばれる集団が存在することは肯定しながらも、朝日新聞の最初の「疑惑の招宴」報道を否定し、暴力団とつながった地方ボスによる町政介入も否定していた。さらに町政刷新運動の展開をめぐるでは、共産党の動きを軸に軋轢があったことも共通して指摘していた。読売新聞の11月1日「社説」にもっとも鮮明なように、総じていえば、両紙の報道は朝日新聞のキャンペーンを「誤報」ないしは「行き過ぎ」として否定したものであったのである。

「誤報」ないしは「行き過ぎ」だったのかどうかはともかくとして、朝日新聞が孤立して突出したキャンペーンを展開したことはまちがいない。どうして、そういうことになったか。この問いに答えるには、すでにその存在が見え隠れしているGHQについて、その果たした役割を検討する必要がある。

4 GHQは何をしたのか —「かかわり」を超えて

埼玉軍政部という組織

すでに本稿の「はじめに」で、「本庄事件は、GHQの存在を抜きにしては起こりえなかった出来事だった」と書いた。「GHQの存在」を具体的に示すものは、埼玉県においてはまずは埼玉軍政部である。これまでもその名称と軍政官らの名前が出ているが、軍政部とはそもそもはどういう組織だったのだろうか。

日本降伏に先立つ1945年7月、米陸軍省民政課は、日本上陸後直接軍政をしくことを前提に軍政チーム編成計画を作成した。ところが、その後、いくつかの要因で、日本占領は、沖縄を除いて、日本の行政機構と行政官を可能な限り利用する間接統治の方針で行われることになった³⁵⁾。しかし、軍政チーム編成計画に関しては、代替案作成に時間的な無理があったことから、計画内容を若干変更したうえで実施に移されることになった。この結果、1945年10月以降、間接統治にそぐわない軍政 Military Government の名を冠した占領行政機関が各地に出来たのである。

軍政チーム全体の組織変遷については煩雑になるのでふれないが、埼玉県の場合³⁶⁾、1945年10月ないしは11月に大宮市の片倉工業大宮工場内に第79軍政中隊が開設され、ライアン中佐以下の軍政要員が赴任した。これがいわゆる埼玉軍政部のスタートとなる。1946年3月には浦和市の旧陸軍司令部、11月には埼玉会館別館に移転した。名称は後に軍政チーム（通称、軍政部）、民事チーム Civil Affairs Team（通称、民事部）と変わり、1949年11月に廃止される。

占領全体の枠組みが間接統治だったことを受けて、「地方軍政部」の役割は、地方行政機関がGHQの各種指令を遵守しているかどうかを監視し、違反があった場合、米軍上級機関にその事実を報告することにあるとされていた。しかし、実際には各軍政部とも独自の判断による府県の政治・行政への直接介入を頻繁に行った³⁷⁾。埼玉県におけるその実態は次のようだった。

³⁵⁾ 直接軍政案が採用されなかった理由は、「ポツダム宣言」の内容と矛盾すること、米國務省内でジョセフ・グルー國務次官（元日本大使）ら親日派が主導権を握ったこと、英国が消極的だったこと、日本の降伏が予想以上に早かったことなどの理由があったとされる（竹前栄治「対日占領政策の形成と展開」『岩波講座 日本歴史22』〈岩波書店、1980年〉P.48）。

³⁶⁾ 以下、埼玉県軍政部に関する記述は、主に『埼玉県行政史 第三巻』（埼玉県、1987年）P.128～130。スタート時期の10月か11月かは資料により違う。

³⁷⁾ 地方軍政部の具体的活動に関する実証的研究はそれほど多くない。西川博史『日本占領と軍政活動——占領軍は北海道で何をしたのか』（現代史料出版、2007年）は、北海道に限定されているが、軍政部の活動がいかにも多岐に及んだかを教えてくれる。

軍政部が開設されると、県庁の部課長は、軍政部に呼び出されて担当行政について説明を求められたり、指示をあおぎに出掛けるなど、毎日のように“軍政部詣り”が始まった。中でも秘書・渉外課長は、軍政部とのつながりが強っただけに、多い日には十数回も呼び出される始末であった。また、県庁各課は、定期または随時に行政報告書を軍政部に提出し、行政運営のチェックと指示を受けた³⁸⁾。

人員・組織は時期によって変動があり、資料的にもはっきりしないが、司令官、副官の下に「司法・行政」「公衆衛生・公共福祉」「労働」「経済」「民間情報教育」(1948年3月に「教育(民間教育)」と「民間情報」に分割)「総務担当」の各セクションがあった。1948年6月、本庄事件が起きる直前の資料では、幹部は、司令官のチャールズ・P・ヘイワード中佐ら将校9人、下士官5人、軍事文官6人である³⁹⁾。

本庄事件に関する新聞資料を調べていて、埼玉県という地域における軍政部の存在の大きさを象徴的に語る新聞紙面に出会った。1948年8月15日の埼玉新聞である。1面トップは、2段分を太い罫線で全体を囲った記事で、「埼玉新聞」という題字と並ぶようにして、埼玉軍政部のヘイワード司令官の写真。大きな横見出しは「よき教育と公共奉仕 ヘイワード司令官 県民にメッセージ」とある。8月15日の「終戦記念日」に当たって、見出しにあるように、ヘイワード司令官が埼玉県民に向けて出したメッセージを掲載したものである。最後にゴシック活字で「中佐 チャールズ・P・ヘイワード」と書かれている。

「埼玉県知事職員及び善良なる県民諸君」と書き出されたこの記事に出会って、私は既視感を持った。占領期の新聞を見ていると、元日などの機会に、GHQのマッカーサー元帥が日本国民に発したメッセージを掲載した紙面とときおり出会う。マッカーサー元帥の写真が大きく据えられたトップ記事である。活字の組み方が一般記事と違って、1行が長くなっている。書き出しは「日本国民諸君」である。先に紹介した埼玉新聞の紙面は、こうした紙面とよく似た作りである。こうした紙面の類似は、つまりは「GHQ・マッカーサー・日本国民」と「埼玉軍政部・ヘイワード・埼玉県民」の構造的類似を教えてくれるように思える。

占領期日本において、GHQのマッカーサー元帥は「超越者」として君臨した。埼玉県において、軍政部司令官(長官)——本庄事件の時期についていえば、ヘイワード中佐——は、いわば「ミニ・マッカーサー」として君臨していたのである。

埼玉軍政部の具体的行動

「疑惑の招宴」記事を書いた岸記者への暴力事件が「本庄事件」へと“成長”していく「引き

³⁸⁾『埼玉県行政史 第三巻』P.130。

³⁹⁾『新編埼玉県史 通史編7 現代』(埼玉県, 1991年) P.83～85。

金」はまさしく埼玉軍政部が引いたことは間違いない。その点はこれまで紹介した朝日新聞の記事や「社説」にも明確にふれられていた。

先に朝日新聞のキャンペーンの開始を告げる1948年8月17日の本紙社会面の記事の総前文を引いたとき、私は「朝日新聞のキャンペーンがこうした総前文によって始まったことを、ひとまず留意しておいていただきたい」と記しておいた。改めて、ここでこの総前文の「構造」をみてみたい。

「暴力団」が自治体の政治や警察に食い込んで民主化を阻んでいる一例が埼玉県下にあるという指摘があって、8月12日の埼玉県軍政部ヘイワード軍政官から西村埼玉県知事への通達内容が続く。「埼玉県本庄町で起きた暴力事件は遺憾である。知事は法の名において宜しく本庄町のヤミと暴力を一掃すべきである」「これが行われない場合は軍政部が解決に乗り出すであろう」というのが通達とその付言の内容である。そして、「16日西村知事は井上県国警隊長と断固たる処置をとるために対策打合せを行った」というかたちで総前文は終わる。

《軍政官の知事への通達（8月12日）→知事と県国警隊長との対策打合せ（8月16日）→朝日新聞の記事》という順序である。つまり、軍政官の通達が基点なのだ。この点は朝日新聞の8月18日「社説」も「もし軍政部が存在しなかったら、一体どうなったであろう。それを思うと、日本の民主主義の前途寒心にたえぬものがある」と明確に記していたことはすでに述べた。

岸記者殴打事件があったのが、8月7日。ヘイワード軍政官の西村知事への通達が12日。埼玉県軍政部にいつ、どのようなかたちで、この殴打事件の情報が入り、西村知事への通達に至ったのだろうか。この点について、埼玉軍政部に何らかの記録は残っていないだろうか。

埼玉軍政部関係の資料はGHQ/SCAP文書の中になんかの量が残されており、その全容は埼玉県史編さん室によって明らかにされている。国立国会図書館が米国立公文書館から入手したGHQ/SCAP文書（マイクロ資料）のうち、埼玉県に関する分をプリントし、分類・整理を行ったのである⁴⁰⁾。地域レベルにおけるGHQの具体的な活動を知るための基礎研究として貴重な貢献である。

埼玉軍政部資料は形式的にいくつか分類されているが⁴¹⁾、もっとも重要なものは、「軍政部活動月例報告」（Monthly Military Government Activities Report）である。これは上部機関である第8軍司令部に宛てた活動報告で、軍政部が民事部と名称を変えるとともに、「民事部活動月例報告」（Monthly Civil Affairs Activities Report）となる。軍政官（軍政部司令官）名の「基調報告」（Basic Report）と、政治・行政、公衆衛生、経済、労働など項目（時期によって変わる）ごとの「添付書類」（Annex）からなっている。1947年10月分、1948年1月～1949年8月分（一部9月分、欠号あり）がGHQ/SCAP文書の中のCAS（民事局）文書の中に、1947年2月～12月分（一部欠）がG-2（参謀第2部）文書の中に含まれている。

⁴⁰⁾ 埼玉県史編さん室編『埼玉軍政部資料調査報告書』（埼玉県史刊行協力会、1990年）。同書所収の「GHQ文書に見る埼玉県軍政部」（P.2～20）は断片的な資料から埼玉軍政部の組織、陣容、活動内容などを詳細に明らかにした労作である。

⁴¹⁾ 「GHQ文書に見る埼玉軍政部」『埼玉軍政部資料調査報告書』P.3。

1948年8月「軍政部活動月例報告」の「添付書類 E-2」⁴²⁾に埼玉軍政部と本庄事件とのかかわりを示す重要な記述がある。執筆者はクラレンス・W・カールソン大尉。「1. 国民的関心を持たれた報道問題」の「a」項で、この月のうちに起ったことをかなりくわしく述べている。資料的に重要と思われるので、以下、ごく一部を省略して試訳する⁴³⁾（適宜、段落を入れた）。

本庄のスキャンダルは今月のもっとも重要な報道課題と考えられる。市民の人権にかかわるこの事件は、新聞の周到な活動を通じてこの町の人々がついに自分たちの権利に関心を持つようになったことによって、国民的広がりを持つ関心事になった。この出来事は町の現状を見たままに記事にしたことを理由に、ある新聞記者が顔を殴られた事件から始まった。その新聞記者は恐怖のあまり助言を受けるべく軍政部を訪れた。こうしてこの問題は、本庄における不法な「行為」に関して人々を懸念させることになったのである。新聞記者たちは本庄町に行き、不法な行為についての記事を書き始めた。町と児玉郡検察庁は、県の検察庁が事件の情報を得て、その直後に事件が進展するまで、進んで行動しようとしなかった。

いまや町政はギャングやボスたちではなく町民たちによって動かされているようだ。クライマックスはリコールと辞職（今のところ2人）に達し、調停が成立することになる。本軍政部は本庄町の綿密な調査を続け、町民大会においてちょうどよいと思われた時期に民主的な法の運用について助言した。拍手喝采を受けた最初の重要な声明は「この集会は町民のために召集された。これは政治的集会ではない。政治的な協力関係を示すものは除去されるべきである」というものだった。そこですぐに政治的なシンボルは静かに姿を消した。なおも共産主義的政党は、民主的な町が正しいと信じる人々によってすでに開始された活動をあきらかに「自分たちのもの」にしようと試みている。この状況は持続的な調査を必要とするであろうが、本庄町は活気を得たし、よりよき政治のために熱心に活動するだろう。……

（すべての識字能力のある人々が新聞を読み始めている）。朝日新聞はこのスキャンダルをリードし、他紙を出し抜いたことで賞賛されている。しかし、そうしたことによって、また榮譽を受けたことによって、他紙は「中傷」を始め、朝日新聞を共産主義的と名指している。（傍点、引用者）。

この資料によると、顔を殴られた新聞記者（岸薫夫）が助言を求めに来たことによって、埼玉軍政部はこの出来事を知ったことになる。8月12日のヘイワード軍政官の西村知事に対する通達に關しては明らかな資料は残念ながら残っていないが、資料のこの記述が正しければ、岸記者の「駆け込み」が通達につながったことになろう。

⁴²⁾ CAS (B) 03211。「E-2」は「民間情報」に関する添付書類である。

⁴³⁾ 『埼玉県軍政部資料調査報告書』に訳文があり、参考にした（同書、P.349～50）。なお、文中の「児玉郡検察庁」「県の検察庁」は正しくは、それぞれ「本庄区検察庁」「浦和地検」である。

では、当事者である岸記者は、どのように語っているのだろうか。岸が事件に関して公に記した文章は私の知る限り、以下の3つである。

- ① 「地方ボスと戦う 若き一地方記者の手記」『週刊朝日』1948年9月5日号
- ② 「暴力の町 ― 本庄事件」『証言の昭和史7』（学習研究社、1982年）
- ③ 「回想“本庄事件”の50周年」『季刊JODC』第64号～第67号（財団法人海外貿易開発協会、1998年）

①は事件の真っ只中に書かれたもので、「暴力の町・本庄」というタイトルのついた短い前文は「今年大学を卒業したばかりの若い二十四歳の本社記者が、いま、地方ボスと身を挺して戦っている。埼玉県本庄町 ― ここにひろげられている事件は、はたして本庄町だけの問題であらうか？」と、大上段に振りかざしている。本文も一貫して高い調子である。たとえば、「（殴打された）その一瞬、私の全身は憎悪にふるえた。私の脳裏には曾てファッショの暴圧が猛り狂った頃、国民の上に鉄槌のように加えられたあの悲惨な軍の暴力が、ちらりとかすめ通っただけだった」といった悲壮なタッチで書かれている。埼玉軍政部との関係はまったくふれられていない。

②は、事件から35年が過ぎた時期のもの。岸は「元朝日新聞記者 日本プラント協会専務理事」の肩書きで執筆している⁴⁴⁾。殴打事件の後の行動については、次のように記述されている。

しかし、この屈辱に甘んじる気持ちも毛頭なかった。私は、この本庄町の善良な市民に、本当の民主主義を戦い取らせるために、働いてきた。それは、旧制高校から学半ばにして残酷な戦いのなかで死に追いやられた学友たちに対する義務でもあった。ここで挫折するわけにはいかない。しかし、ではどうするのか。残された道はただひとつ、朝日新聞社を立ち上がらせるほかはない。私は、その日、ただちに浦和支局に事態を報告するとともに、東京荻窪の支局長宅を訪問した。支局長は、若いときは、ありがちのことで、自分も入社当時、青森支局で経験したことを語って、あまり問題にしないような返答であった⁴⁵⁾。

どうやら、支局長は映画「暴力の街」の志村喬のように、重厚でかっこよくはなかったようだ。この後に続く朝日新聞社の対応も興味深い。この点はまた後にふれる。キャンペーンが始まると、岸記者は「GHQから共産党員ではないという証明をせよと迫られた」が、「隣近所の署名でよい、といわれ、改めて米国の素朴な民主主義に感心した」という。そして、続いて、重要な証言を記している。

⁴⁴⁾ 岸薫夫は本庄事件の後、結核で療養生活を送り、正式入社しないままに朝日新聞社を退職し、国家公務員試験を受けて合格、1953年当時の通産省に入った。退任後、日本貿易振興機構（JETRO）を経て、日本プラント協会に勤務した。

⁴⁵⁾ 『証言の昭和史7』P.162。

ともあれ、事件を知ったGHQは、八月二日、埼玉軍政官ヘイワード中佐をして西村実造知事に対し、本庄町の暴力掃滅を指令した。同時にGHQは朝日新聞社に対しても、全力をあげて本庄町のギャングを一掃すべしとのメモランダムを手交した⁴⁶⁾。

ここにはGHQ/SCAP文書にあったような岸記者の「駆け込み」は記されていないが、GHQ本部の能動的役割が語られている。本庄事件を「事件」たらしめた二つの「矢印」——GHQ本部→埼玉軍政部（指令）、GHQ本部→朝日新聞社（メモランダム⁴⁷⁾）が浮かび上がっているといってもいい。

③は表題のように事件から50年経った時期の回想記である。岸は『週刊朝日』の記事（①）について、「「若き一記者」の岸は、いささか昂ぶった調子で書いている」と記す佐高信の「揶揄」⁴⁸⁾を受け流す余裕を見せながらも、次のように記している。

事実、私も学窓を出たての若い情熱を傾けて、中央集権を拝し、地方民主化の旗手の一人として自負しつつ、気負って執筆したものであった。「本庄事件」は、戦後新聞が最初にやった日本の新聞史上特記すべき本格的なキャンペーンといわれているが、この事件の結果を成功に導いたものは、何といても当時のGHQ（連合国総司令部）のバックアップであった。それは、焼土と荒廃した戦後の日本社会に、民主主義と言論の自由を芽吹かせようという強い信念とフロンティア・スピリットに基づくものであった⁴⁹⁾。

この後、ヘイワード軍政官の西村知事への通告にふれる。半世紀を経ているだけに、この回想記は事件の背景と経過について説得力ある洞察を示している。だが、ここにも自身の「駆け込み」は記されていない（GHQのバックアップについて、この段階で明快に述べているのだから、もし岸本人が軍政部に相談にいていたとしたら、特に秘匿する必要があるとは思えない。岸記者の「駆け込み」は誤伝と思われる。GHQが事件について知ったルートは別にあったことは、後に別の資料によって明らかにする）。

以上、GHQ埼玉軍政部資料にみられる本庄事件の記述と当事者の記述を照らし合わせてきた。軍政部が発端の殴打事件を知るに至った経過は確定できないものの、GHQ本部の指示を受け、埼玉軍政部が県当局に働きかけた構図がほぼ明らかになって来た。続いて、朝日新聞のキャンペーン開始とGHQとの関係を別の角度から検討する。岸の記した文章（②）には先に引いたように「GHQ

⁴⁶⁾『証言の昭和史7』P.163。

⁴⁷⁾ メモランダム（Memorandum）はGHQがさまざまにちで日本政府に出してもので、外交上はふつう「覚書」と訳すようだが、占領期にあっては事実上の「指令」だった。

⁴⁸⁾ 佐高信『日本官僚白書』（講談社、1986年）P.275～6。

⁴⁹⁾ 「回想“本庄事件”の50周年」『季刊JODC』第64号。

は朝日新聞社に対しても、全力をあげて本庄町のギャングを一掃すべしとのメモランダムを手交した」とあった。この点をさらに追及したい。

その前に、埼玉軍政部資料に登場する本庄事件について補足的に紹介しておきたい。おそらくはGHQ本部の指示により本庄町で起きた記者殴打事件に介入した軍政部は、当然のことながら、その成り行きを注視し、具体的な行動も起している。

軍政部は驚くほど活発に「広報活動」なるものを展開している。たとえば、1948年8月の「軍政部活動月例報告」によると、同月中の「広報活動」は次の通りである⁵⁰⁾。

新聞記事327件、ラジオの（放送）時間38分、街頭放送時間1,068分、講演時間29時間30分、掲示1,000枚、ポスター28,605枚、映画3,640分、小冊子2,000冊、リーフレット10,000枚、記者会見5回、各課会議153回。

5回の記者会見については別項でその内容が記されている。8月26日には「県内の新聞記者が本庄町に集められ、そこで軍政部によって地方自治の主題が提供された」とある。8月26日とは、本庄町で町民大会が開かれた日である。「地方自治の主題」とは具体的にどういった内容か分からないが、本庄町の町民大会に直接関係するものであることは容易に想像がつく。暴力追放に立ち上がった本庄町の町民たちを称揚し、「これぞ地方自治のあるべき姿」と説かれたにちがいない。なお、町民大会は当初、8月25日に予定されていたが、町政刷新期成会に参加していた人の回想記には「新聞報道の都合などがあって廿六日となった」⁵¹⁾と記されている。あるいは、ヘイワード軍政官らが町民大会に出席し、こうした記者会見を現地で開催するために軍政部が日程に注文を付けたのかもしれない。

1948年8月の「月例報告」の「添付書類A」⁵²⁾（Aは「政治・行政」）には「2 政党の活動」の「a」項で共産党埼玉県支部の活発な活動にふれて、「最近の例では本庄町で起ったものだが、500人以上の党員——その大多数は本庄の町民ではない——が、地方の町政刷新集会を牛耳ることになった」と記されている。「4 その他の重要な政治的、行政的もしくは法律的事柄とコメント」の「c」項には「大衆市民によって支持された市民的改革計画」の進んでいる例として川越市とともに本庄町を挙げ、「市民の不満の多くは市長、警察署長、公安委員会、地方議員のような公務員、あるいは「ヤクザ集団」の生活妨害に向けられている。本庄事件はある公務員が新聞記者に暴力をふるったことから大きく注目されることになった。軍政部はこれらの事例に関して徹底的な監視を行っている」と報告している。

1948年9月の「月例報告」の「添付書類E-2」⁵³⁾にも興味深い記述がある。「1 国民的関心を集めた報道問題」の「d」項で「本庄町は民主的になっていると報道されている」として、「毎

⁵⁰⁾ CAS(B)03211

⁵¹⁾ 村田敬次郎『一九四八年夏 本庄——回想 本庄事件』（私家版）

⁵²⁾ CAS(B)03210

⁵³⁾ CAS(B)03211

日新聞のstaff memberが本庄町の改善について軍政部と相談した。彼は町民の民主的な啓発について2日間の調査のために出発した。新聞の努力によってどうやって人々が自分たちの市民的権利について学んだかを主題にした新聞記事が全国的に掲載されることは、新聞週間にかんがみて適切なものだった」と記している。

staff memberと書かれている毎日新聞の人物が具体的にどのような地位にあったかは分からない。9月の報告であるから、10月1日から始まった日本における最初の新聞週間以前である。すでに紹介したように、毎日新聞は10月10日に2ページにわたる本庄事件検証の大紙面を展開している。報告は「過去形」になっているが、おそらくこの特集記事のために支局や通信部の記者ではなく、本社のスタッフが軍政部に事前に相談に来たものと考えていいだろう。毎日新聞は埼玉軍政部と打ち合わせの上で、10月10日の紙面を作ったのである。

9月の「月例報告」では「添付書類E-2」の「3 重要記者会見」の項にも本庄事件が登場する。9月1日に「法的措置が適切と思われる範囲内で、本庄事件の記事を出し続けるよう勧告するための記者会見を開いた。新聞記者に対して法的事実認定に関する細かい監視が助言された」とある。これは「人権侵害」について具体例を示しつつ、事件をしっかり報道することを特に記者会見を開いて新聞社に求めたということだろう。

CIEの果たした役割 — 杉山証言

これまで埼玉軍政部と区別するためのGHQ本部という表現を使ってきた。具体的には民間情報教育局（Civil Information & Education Section）である。

CIEは、1945年10月、連合国最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が設立されるとともに、アメリカ太平洋陸軍のCIEがそのまま移管されてスタートした⁵⁴⁾。初代局長はダイク大佐だった。GHQのメディア戦略はすでに指摘したように、プレスコードによる検閲が大きな柱だった。だが、検閲は「外側からの規制」であり、民主化の実現のためには日本人の意識の改革が必要と考えられた。この部分のメディア戦略を担ったのが、CIEである。CIEが課せられた任務6項目の第1項は「下記の事項のために勧告を行うこと」とあって、その2番目は「すべての公的情報メディアを通じて民主主義的理想と原理を普及させることによって宗教崇拝の自由、言論・演説・新聞・集会の自由の確立を促進する」となっている。民主化・非軍国主義化に向けて新聞をはじめとするメディアを指導することが大きな任務だったのである。

新聞については新聞出版課が担当した。すでにその名前が出ているインデボンは1945年11月、バーコフ課長のもとで課長代理となり、翌年10月に課長に昇進している。朝日新聞社の長谷部忠が「緊迫の会見」を行った、あのインデボンである。

このCIEインデボン新聞課長こそ、本庄事件においてもキーパーソンだった。そのことを教えて

⁵⁴⁾ 初期のCIEの設立経過や陣容、活動方針、内容に関しては、有山輝雄『占領期メディア史研究 — 自由と統制・1945年』(P.236～273) が詳しい。以下の記述は主に同書による。

くれる貴重な証言がある。本庄事件当時、朝日新聞浦和支局記者の一人として取材に当たった杉山喬が当時を回顧したものである。1993年6月5日、埼玉県大宮市で浦和支局長を勤めた人の何回忌かの法事があった。当然、浦和支局経験者が多く集まった。その席で、「一番古い支局員」である杉山が、浦和支局の「歴史」の一環として本庄事件について語ったものを録音テープから起こしたものである。

「私の新聞記者時代の秘密に関する話」を聞いてもらいたいと語りだし、杉山は、次のように述べる。

秘密というと、言葉は適当ではないが、ほかに言葉が見つからないので秘密と言わせてもらいますが、これは朝日新聞の社史における秘密であったかも知れないし、大げさに言えば、戦後の日本の新聞がどういう状態にあったか、その知られざることにすることではないかと思うのです。

杉山自身の政治部から通信部地方課へ異動、浦和支局へ転勤のいきさつ、さらに本庄事件の背景の銘仙の闇取引などについては省く。杉山は「疑惑の招宴」記事として本庄事件のきっかけになる記事について、当初書くべきか書かざるべきか迷っていた岸に先輩記者として相談を受け、「記事にすべきだ」と答えたという。次は、記事が出た翌日の殴打事件の後のことである。

翌朝、浦和支局に出勤すると、デスクの上には岸君が寝ていたのです。何だ、こんなところにいて、どうしたんだ、と私はびっくりして問いました。ふつう、支局には支局長が常住することになっているのですが、佐山支局長は特異な人であり、特別の許可を得て、荻窪の自宅から毎日通っていたのです。支局の留守番は古手の田島という人が引き受けていました。この朝は岸君と私の二人だけだったのです。

続いて、岸が話した事件のいきさつが語られる。この部分は先に岸の回想記（②）の記述とほぼ重なる。ただし、杉山証言によると、岸は支局長から「アルバイトが起したいざこざ」として「もう少し自分の身辺言動に注意しなければならない」と、むしろ厳しく叱責されている。杉山も納得できない気持ちで午前中に予定されていた埼玉軍政部の新聞記者対象の講演会に出席した。埼玉軍政部は当時、アメリカから記者を招き、日本の新聞記者に対し、新聞の書き方、取材の仕方などを教育していたという。このとき講師として来ていたのは、ニューヨーク・ポストのガレットという記者だという。

講演が終わった後で、何か質問はないかということになった。私は立った。……朝日新聞の本庄町で、こういうことが起っている。こういう問題がアメリカの新聞で起った場合、アメリカの新聞記者はどう解決するのか。新聞社はどういう態度をとるのか。つまり自由と民主主義

における新聞の対応はどのようなものなのか、具体的に教えてほしい、と聞いたわけです。

ガレットは、それは大変重要な話だと答えました。そして即座に返答しかねる、私には同じような講演があって、これから千葉県に行くところだ。二日後にもう一度ここに来る用事がある。そのとき、あらためて君に会いたい。考えておく、君の名刺をくれたまえ、ということで名刺を渡したのです。

杉山証言は内容が具体的で信用できると考えるが、このガレットの講演会に関しては、傍証もある。埼玉軍政部の1948年8月の「月例報告」の「2 特に注目されたその他の活動」の「e」項に「SCAPのCI&Eからジュリアン・ガレット氏が県内の新聞記者に対してジャーナリズムのテクニックと地方ニュースをもっと報道することについて講演した」という記述がある⁵⁵⁾。日付は分からないが、たしかに講演会は開かれている。

しかし、約束の2日後にガレットは現れず、3日が過ぎた。杉山は「あいつ、忘れたんだな」と思っていた。ところが、その翌日、佐山支局長が突然、本社編集局長に呼び出された。

本社から帰ってきた佐山支局長は、われわれ支局員全員を集め、いつも持っている黒光りのするカバンから、やおら一枚の紙片を取り出したのです。その紙が、実はインデボン少佐のメモランダムだったのです。

それに何が書いてあったか。朝日新聞の本庄町でこういう事件が起っている。このことは民主主義上ゆゆしき問題であるから、朝日新聞は社の全力を挙げて、本庄町の闇と暴力に対してプレス・キャンペーンをはるべきだ、と書いてあったのです。佐山支局長は、その紙を支局員に披露した後で、勇躍して「本庄をやろう、闇と暴力に対してプレス・キャンペーンをやろう」と告げたのです。本庄事件の発端です。

杉山はガレットが自分との約束を忘れたとばかり思っていたので、「あいつはこんな手を使いやがったのか、こういうふうにしてくれたのか、こうしてくれたのかと感激した」という⁵⁶⁾。朝日新聞社の「正史」(『朝日新聞社史』)は、先に引いたように「GHQ新聞課も報道の自由にかかわる問題として関心を示した」と記しているだけだった。当事者の岸はさすがに回想記(②)で「同時にGHQは朝日新聞社に対しても、全力をあげて本庄町のギャングを一掃すべしとのメモランダムを手交した」とは記していた。その際、私は本庄事件を「事件」たらしめた二つの「矢印」という表現をした。GHQ本部(CIE)から朝日新聞に向けられて矢印が、杉山証言によって固有名詞を伴っ

⁵⁵⁾ CAS(B)03211

⁵⁶⁾ 杉山証言にあるガレットの「二日後にもう一度……」という発言は「二日後」はともかく、8月中にもう一度埼玉軍政部に彼が現れたのはまちがいない。埼玉軍政部の8月の「活動報告」には8月20日、ガレットは埼玉軍政部で報道の倫理、よきジャーナリズム、よい新聞記事を書くためのテクニックについて記者会見している(CAS(B)03211)。

て具体的に明らかになったのである。

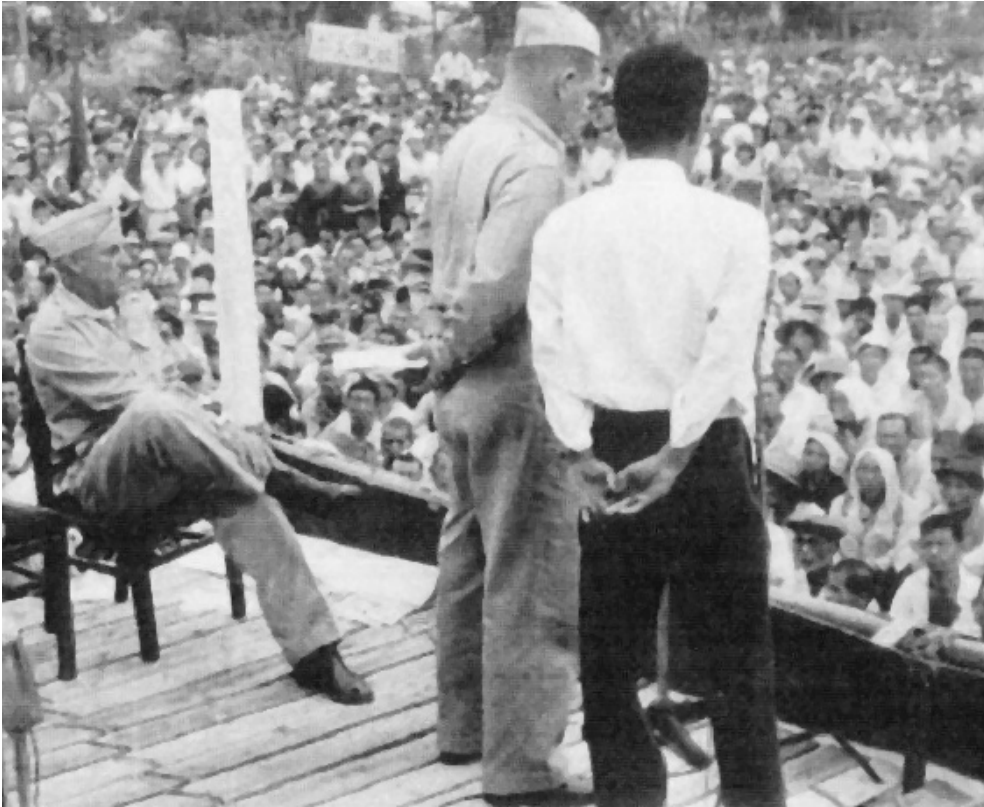
インデボンCIE新聞課長の朝日新聞社に対するメモランダムについてはGHQ側にも資料は残っているようだ。『GHQ占領史』（竹前栄治・中村隆英監修）として公刊されている膨大な書物がある。GHQ／SCAPが編纂した英文タイプの歴史論文（History of the Non-military Activities of Occupation of Japan, 1945－1951）をもとに編集・復刻された『日本占領GHQ正史』（全55巻，日本図書センター，1990年）の邦訳である。この第17巻「出版の自由」（古川純，岡本篤尚解説・訳，日本図書センター，1999年）の第8章（Ⅷ）「プレスの改善」の「6 プレスは発言する」に本庄事件に関する次のような記述がある。

1948年8月6日の朝日新聞埼玉県版は、本庄特派員のキシ・タダオの書いた記事を掲載したが、それは埼玉県本庄町の汚職と無法ぶりといわれるものについて報じた。……翌日の宴会の席上で、警察署長および他の職員の面前で、オオイシ・ワイチロウと名乗る町議会議員で元バクチ打ちに肉体的な暴行を受けた。朝日新聞は、1週間後にSCAP幕僚が朝日新聞幹部を喚問して、記者の1人を脅迫すると思われる行為について新聞社としてどう対処したかを調査するまで、何の措置もしなかった。朝日は急に活気づいて、全部の県版にこの襲撃事件についての関連記事を掲載し、オオイシは違法な絹織物取引を暴露した記者を殴打した朝日新聞を黙らせようとしたならず者であると非難した。朝日は16人の記者を本庄町に送り込み、見聞きしたことをシリーズ記事として掲載したが、それは本庄について、警察組織を買収し法を公然と無視して住民を恐怖におとし入れるような暴力団員・バクチ打ち・ゆすり集団の支配する「暴力の町」と書いた⁵⁷⁾。

この記述には、引用した部分の最後に「注」があって、出典として「Intra - Section Memorandum, CIE, "The Asahi Shimbun and the Honjo Case", 5 October 1948」とある。私はいまのところ、残念ながらこの資料を見つけ出すことができていない（先に「残っているようだ」という表現をしたのは、このためである）。しかし、ここに登場する「SCAP幕僚」はインデボンであると考えて間違いないだろう。インデボンと朝日新聞社との因縁は先に少しふれたが、そうした経緯を考えれば、インデボンはいわば朝日新聞社を攻撃できる格好の材料を手にして、同社に乗り込んだといえるだろう。

本庄事件に関する「語り」のもっともシンプルな一例として、本稿の冒頭でNHKのテレビ番組のナレーションを紹介した。それは、「暴力追放と町政の刷新を目指して新聞のキャンペーンと住民運動が結びついて地方自治の民主化に成功した事件」というものであった。以上の論述で、この「語り」は十分に相対化できたと考える。

⁵⁷⁾『GHQ日本占領史 第17巻 出版の自由』P.145。注記はP.156。



『本庄市史（通史編Ⅲ）』より

GHQは軍国主義を排除し、日本の民主化を促進することを最大に課題にしていた。民主化にとって新聞などのメディアの役割を重視していた。民主主義を定着させるためには草の根からの動きが重要であることも、彼らには自明のことだった。こうした認識を持っていたGHQにとって、たまたま知ることになった本庄町で起きた新聞報道に起因する記者殴打事件はさまざまな意味で「格好の材料」だったのである。1948年8月、埼玉県本庄町で起きた出来事は、こうしてCase:Honjo Machiに育てられていったのだった。

ここに一枚の写真がある。1948年8月26日、本庄小学校校庭で開かれた町民大会の一場面を撮影したものである。翌8月27日の朝日新聞がこの町民大会を大々的に写真つきで報道したことはすでにふれた。そこに掲載されていた写真は、このようなものではなかった。朝日新聞の記事によると、当日会場には埼玉軍政部のヘイワード軍政官、ワイナース法務官、カールソン新聞課長が出席している。ヘイワード軍政官とワイナース法務官が挨拶しており、写真中央の人物はワイナース法務官だろう。その右に足を組んで座っているのが、ヘイワード軍政官と思われる。傲然と町民たちを睥睨していると思えないわけではない。当日の写真として朝日新聞紙面に掲載されることがなかったこの写真は、本庄事件が何よりもCase:Honjo Machiであったことを端的に示しているように思える。

参議院法務委員会の報告

本庄事件はその後、参議院法務委員会が取り上げるところとなった。1948年11月27日、28日には本庄町で出張開催され、関係証人22人を尋問、12月下旬には関係証人11人を参議院に召喚して尋問した。参考人を含めると、調査対象は100人以上に及んだ。1949年3月24日、参議院法務委員会が本庄事件などに関する委員長報告を可決承認した⁵⁸⁾。

本庄事件の「語り」を再考することから始めた本稿だが、むろん論じ残した問題は少なくない。町民刷新運動の開始とその後の展開についてはまったくふれていない。朝日新聞を批判した読売新聞や毎日新聞は「共産党」の存在をクローズアップしていた。この点についても、実際はどうだったのかという問題がある。さらに「暴力の街」の実態についてもくわしくふれることができなかった。「暴力の街」というネーミングが誇大であることはたしかだとしても、実際、河野組などの「ヤクザ集団」がいたことはまちがいない⁵⁹⁾。彼らの存在はどれほど町民の生活を妨害していたのか。朝日新聞の主張したように町政を牛耳る「ボス」はいたのか。こうした問題にもふれていない。警察と町当局や警民協会（警察後援会）との癒着があったことも指弾の対象になったが、この背景には財政的基盤の乏しさなど、国家警察と分離された自治体警察の構造的問題があった。この点についても本稿では論及していない⁶⁰⁾。

これらの問題については、この参議院法務委員会の委員長報告を参照することで、ある程度知ることができるだろう。この報告を受けて、翌3月25日の朝日新聞は「本庄事件の国会の断“ボス政治”の典型 不徹底だった検察庁」という記事を掲載した。記事は前文で「同事件に関する本紙の報道が全面的に正しかったことが証明された。これによって本庄事件に対する国会の審判は下り、事件の最終的結論が明らかにされた」と書いている。

たしかにこの前文にあるように、報告は全体として朝日新聞の報道を追認するものである。「疑惑の招宴」に関しては、もみ消し効果には否定的だが、銘仙業者側に取締りの緩和を求める意図があったことは明らかだったという。問題の大石和一郎についても、「ボス」性を認め、検察・警察の闇取締りの不徹底を指摘している。共産党の「影響力」については、町民大会に党员約160人の動員があったが、大会の動向を左右するものではなかったという。最後は「日本民主化に対する影響」とあって、次のように述べている。

⁵⁸⁾ 一地方の事件を対象に参議院法務委員会がこれほど精力的な審議を行ったことに今となっては驚きを禁じえない。当時の法務委員会委員長は社会党（岐阜選挙区選出）の弁護士、伊藤修。伊藤は国政調査権の発動に積極的で、「司法の独立」をめぐる裁判所と対立したこともある。

⁵⁹⁾ 本文でふれる機会がなかったが、岸記者の顔面を殴打した大石和一郎は別の自家製木炭の不正搬出事件と合わせて懲役3月罰金6千円、河野組組長河野貞男は暴行、恐喝などで懲役6年の一審判決を受け、いずれもそのまま確定判決になった。

⁶⁰⁾ 佐藤俊一「自治体警察と本庄事件」『月刊自治研』（1983年4月号）が、この点についての唯一の文献と思われる。

旧習に慣れて、ボス暴力団の横行を黙視し、民主化への進路を阻まれていた機業と農業のこの本庄町に起った事件は、同様の環境にわざわざされて民主化の遅れている全国の町村に対しても、迷夢を醒ます警鐘となって伝わり、日本民主化への大なる啓蒙作用を為すことは、疑いのないところである。

参議院法務委員会が本庄事件を取り上げることになった背景に、本稿がここまで明らかにしてきた事件とGHQとのつながりが関係したかどうかは分からない。しかし、この文章はそのまま日本民主化を課題としていたGHQが語ったものとして通用するだろう。むろん、報告にはGHQはまったく登場しない。

おわりに —「メディア公共圏」の視点から

本稿の「はじめに」で、本庄事件の従来の「語り」は、新聞を軸として「メディア公共圏」の形成に成功した事例とするものだが、この「語り」を再考する立場からはむしろ逆の事態——戦後日本における「擬似メディア公共圏」の原型——が見えてくるのではないかと書いた。最後にその点について述べて、本稿を締めくくりたい。

ここで「メディア公共圏」という言葉は、いうまでもなく「公共圏」*Öffentlichkeit*, *public sphere*という言葉に関連している。「公共圏」に関してはユルゲン・ハーバマスの諸著作⁶¹⁾を中心に多くの議論がある。そうしたものをふまえつつ、「メディア公共圏」という言葉に一般的定義を与えることは私の能力を超える。以下は、朝日新聞の本庄事件キャンペーンを戦後日本のジャーナリズム史という観点から論ずるための限定的な私見に過ぎない。

公共圏は、個々の利害を調整するための社会空間としてある。私は以前、日本国憲法が規定する「公共の福祉」について、分かりやすくいいかえると、「みんなのため」ということになることを説明してみたことがある。そこでの議論を少し変形させて、公共圏を考えてみたい⁶²⁾。

そこでは、「みんなのため」の「みんな」は、要するに「ある集団の構成員」と説明した。学校のクラス、町内会、会社、市・町・村から国家に至るまで、さまざまな「私」の集合がある。それぞれが時と場合に応じて「みんな」になる。「みんな」が構成されたとき、「私」を超える何らかの「公」が産声をあげる。個々の「私」の望むことと「みんなのため」になることは、むしろしばしば対立する。したがって、あるべき「公」が作り出されるためには、個々の利害を調整する場が不可欠である。それが「公共圏」に他ならない。「公共圏」は、そうした出自から当然のように、いかなる権力からも自立した平等な「私」が「公」の形成をめざして自由な言論を交わす空間でなけ

⁶¹⁾ その出発点は、Habermas, Jürgen, 1962, *Strukturwandel der Öffentlichkeit* (細谷貞雄訳『公共性の構造転換』未来社, 1973年, 第2版・細谷貞雄・山田正行訳, 1994年) であることは論を俟たない。

⁶²⁾ 毎日新聞論説室編『論憲の時代』(日本評論社, 2003年) P.69～72。

ればならない。これが「公共圏」の必要条件である。

こうした「公共圏」は具体的には多くの場合、「メディア公共圏」として現れる。「みんな」が比較的少数にとどまっている場合、直接的なコミュニケーションによって「公共圏」は形成されることもありうるだろう。だが、一定以上の規模の「みんな」となれば、どうしてもメディアの介在が不可避になるからである。「公共圏」の必要条件から、「メディア公共圏」を構成するメディアは「いかなる権力からも自立したメディアでなければならない」という規範が導き出されるだろう。

「メディア公共圏」をこのように考えたとき、朝日新聞が1948年8月以降、集中豪雨のような記事量によって展開した本庄事件キャンペーンは、どのように評価できるだろうか。繰り返していえば、暴力追放・町政刷新・新聞のキャンペーン・住民運動・地方自治の民主化といったキーワードが使われる本庄事件の「語り」は、「メディア公共圏」形成の成功例ということになる。だが、すでに明らかにしたように、本庄事件を「事件」たらしめたのはGHQだった。埼玉軍政部は埼玉県知事に事実上の指令を発して、捜査を促した。CIEはインデボン新聞課長が自ら朝日新聞に乗り込んでキャンペーンに取り組むことを、これも事実上、命令した。このとき、朝日新聞は「いかなる権力からも自立したメディア」ではなかった。

占領期の日本において、GHQは超越的な権力として存在した。本庄事件の発端に関して決定的ともいえる証言を残した杉山喬は同じ回顧の中で興味深いことを語っている。毎日新聞社会部長だった人が本庄事件に関して、「なぜ、朝日新聞が小さな町の事件にあれだけの精力を投入して暴力糾弾闘争を展開できたのか、他の新聞の反対に一つも動じないで、なぜ朝日だけで本庄事件をやることができたのか、私は今でも疑問である」と当時を回顧していることにふれて、「実は、われわれはお墨付きを持っていたのです。GHQのお墨付きです」と話しているのだ。

「お墨付き」が、あるべき「メディア公共圏」の対極にあるものであることは明らかだろう。「お墨付き」を得て、朝日新聞は書きまくったのである。読売新聞、毎日新聞など他の大手メディアはおそらくはその「お墨付き」の存在に気づいていただろう。そのことへの反発と具体的な反・朝日の紙面づくりは無縁ではないはずである。結果として、本来指弾されるべき出来事がメディア間の「つぶしあい」ともいうべき事態になってしまった。

もう一つ、ここで指摘しておくべきことは朝日新聞に表面上対立した読売新聞にしても毎日新聞にしても当然のことながらGHQの権力内にいたということである。毎日新聞の staff member が埼玉軍政部に本庄事件の報道に関して相談に赴いたことについては先にふれた。読売新聞と毎日新聞はともに町政刷新運動に共産党が深く関わっているという点をクローズアップしていた。これから先、資料的裏づけはないのだが、こうした「反共産党」の視点はGHQから示唆されたものではなかったかという気がする。

日本の民主化を推進するために新聞の役割を重視していたGHQは一方で、冷戦構造が明らかになってくるとともに、日本国内における共産主義勢力の伸張を厳しく警戒するようになった。だから、町民が主導する本庄町の町政刷新運動の広がりには歓迎するものの、共産党がそこに参加し、大きな力を発揮することにも敏感に反応していたのである。共産党とその影響下の労働組合は「運動

のプロ」として、町民大会への参加者動員に少なくない力を発揮したと思われる。読売新聞、毎日新聞に「町政刷新運動を利用する共産党」といった記事を書くようにリードすることは、GHQにとって反共世論を醸成することだっただろう。もちろん、両紙にとってもそうした報道が朝日新聞に対抗する格好の拠点だったに違いない。

いずれにしろ、本庄事件は「メディア公共圏」には遠い世界の出来事だった。「言論の自由」といった「メディア公共圏」的言説が語られながら、そこにあったのは「擬似メディア公共圏」だった。戦後日本社会では、こうした「メディア公共圏」的な言説による「擬似メディア公共圏」形成がこの後も変奏されて繰り返されたように思える。その分析は本稿の範囲を超える。

注・2008年12月21日、本庄市で「本庄・街なか映画館実行委員会」主催で映画「ペン偽らず〜暴力の街」上映会が本庄市で行われた。JR高崎線本庄駅近くの元パチンコ屋だったという会場は立見席も出るほど盛況だった（3回上映され、私は1回目を見た）。本庄市にはかつて映画館が3館あったが、いまは消えてしまった。主催した「本庄・街なか映画館実行委員会」は、本庄の「街なか」で映画が見られるようにしたいということで結成されたという。この日は映画にエキストラで出演したという女性の思い出話もあった。会場にはやはり高齢者が圧倒的に多かった。

○本稿は、科学研究費補助金〈基盤研究（A）〉「公共圏の創成と規範理論の探求——現代的社会問題の実証的研究を通して」による研究成果の一部である。